

令和3年度

# 井原市決算審査意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
財 産 区 会 計  
基 金 運 用 状 況

井原市監査委員

井 監 第 1 2 号  
令和 4 年 9 月 2 1 日

井原市長 大 舌 勲 様

井原市監査委員 長 野 隆

井原市監査委員 三 宅 文 雄

令和 3 年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定並びに井原市監査基準に基づき、審査に付された令和 3 年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 財政分析	4
(3) 市債現在高の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	7
(3) 歳出	16
3. 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）	22
(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	25
(3) 後期高齢者医療事業	26
(4) 介護保険事業（保険事業勘定）	28
(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）	30
(6) 産業団地開発事業	31
(7) 美星地区畑地かんがい給水事業	32
4. 財産区会計	33
(1) 大倉財産区	33
(2) 東水砂財産区	34
(3) 宇戸財産区	35
5. 財産に関する調書	36
6. 基金運用状況	38
7. むすび	39

決算審査参考諸表	41
（付表 1）歳入歳出決算総括表	42
（付表 2）一般会計歳入財源別年度比較表	44
（付表 3）会計・款別歳入一覧表	46
（付表 4）一般会計歳入決算額年度比較表	54
（付表 5）市税種目別収入状況表	56
（付表 6）会計・款別歳出一覧表	58
（付表 7）一般会計歳出決算額年度比較表	64
（付表 8）基金増減一覧表	66

（注）

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
  - 空欄・・・・・・・・・・該当数値がないもの
  - 「-」・・・・・・・・・・算出不能のもの
  - 「0」又は「0.0」・・・・・・・・零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

## 令和3年度井原市各会計等歳入歳出決算審査意見

### 第1. 審査の対象

令和3年度 一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算  
令和3年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算  
令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算  
令和3年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算  
令和3年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 美星地区畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 大倉財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算  
令和3年度 財産に関する調書  
令和3年度 基金運用状況

### 第2. 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月30日まで

### 第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書及び附属書類が関係法令に適合して調整されているかどうかを確認し、これらの計数を会計管理者所管の関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、予算の執行状況等については、これらの資料のほか、例月現金出納検査、定期監査の結果も考慮しながら、必要に応じて関係者からの説明を聴取し、その適否について審査した。

### 第4. 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合審査の結果、予算の執行及び事務処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って、適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

# 1. 総 括

## (1) 決算の概要

令和3年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

### 一般会計及び特別会計 (単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	(A)	26,673,537,653	11,240,210,294	37,913,747,947
歳 入	決 算 額	(B)	11,433,663,502	36,485,572,593
	予 算 対 比	(B/A)	93.9	101.7
歳 出	決 算 額	(C)	10,729,233,751	34,531,005,335
	予 算 対 比	(C/A)	89.2	95.5
歳入歳出差引額 (形式収支B-C)		(D)	704,429,751	1,954,567,258
翌年度へ繰り越す べき財 源		(E)	0	65,860,455
実 質 収 支		(D-E)	704,429,751	1,888,706,803

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は37,913,748千円で、前年度に比べて5,543,960千円(-12.8%)減少している。また、当年度決算額の総計は、

歳 入 36,485,572千円 (前年度 40,043,269千円)  
 歳 出 34,531,005千円 (前年度 39,169,485千円)

となっており、前年度に比べ歳入が3,557,697千円(-8.9%)、歳出が4,638,480千円(-11.8%)減少している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた形式収支は1,954,567千円の黒字、実質収支も1,888,707千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計相互間の繰入額、繰出額1,644,716千円が重複しているので、これを控除した額は、

歳 入 34,840,856千円 (前年度 38,182,417千円)  
 歳 出 32,886,289千円 (前年度 37,308,633千円)  
 差引残額 1,954,567千円 (前年度 873,784千円) となっている。

特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

特別会計事業別

(単位：円、%)

事業別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
国民健康保険 保険事業	4,375,200,000	4,670,140,792	4,178,634,287	491,506,505	106.7	95.5
直営診療事業	32,200,000	28,721,668	28,721,668	0	89.2	89.2
後期高齢者医療 事業	642,800,000	627,582,206	627,582,206	0	97.6	97.6
介護保険 保険事業	5,699,900,000	5,683,194,592	5,474,581,826	208,612,766	99.7	96.0
サービス事業	8,200,000	8,902,776	7,713,502	1,189,274	108.6	94.1
産業団地開発 事業	458,410,294	391,137,060	391,137,060	0	85.3	85.3
美星地区畑地かん がい給水事業	23,500,000	23,984,408	20,863,202	3,121,206	102.1	88.8
合 計	11,240,210,294	11,433,663,502	10,729,233,751	704,429,751	101.7	95.5

財産区会計の予算、決算の概要は、次表のとおりである。

財産区会計別

(単位：円、%)

会計別 \ 区分□	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
大倉財産区	2,900,000	3,015,953	2,440,317	575,636	104.0	84.1
東水砂財産区	850,000	517,583	369,491	148,092	60.9	43.5
宇戸財産区	2,340,000	1,119,475	877,439	242,036	47.8	37.5
合 計	6,090,000	4,653,011	3,687,247	965,764	76.4	60.5

## (2) 財政分析

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 普通会計財政分析

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度
財政力指数	0.406	0.419	0.419	0.418	0.412
公債費比率 (%)	3.9	3.9	4.6	5.2	5.3
実質収支比率 (%)	9.0	0.7	0.5	2.4	1.0
経常収支比率 (%)	83.6	89.0	94.0	94.5	94.6
実質公債費比率 (%)	9.0	9.7	10.1	10.4	10.6

\*普通会計とは、一般会計に美星地区畑地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。

### ①財政力指数

$$= \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指数が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和3年度の財政力指数は0.406で、前年度に比べて0.013ポイント低下している。

### ②公債費比率

$$= \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A = 元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）

B = 元利償還に充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

令和3年度の公債費比率は3.9%で、前年度と同値となっている。

### ③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

令和3年度の実質収支比率は9.0%で、前年度を8.3ポイント上回っている。



#### ④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

令和3年度の経常収支比率は83.6%で、前年度に比べて5.4ポイント改善している。

#### ⑤実質公債費比率

$$= \left[ \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

A＝地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）

B＝地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C＝元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D＝地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E＝標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になる。さらに、35%を超えると財政再生団体に指定される。

令和3年度の実質公債費比率は9.0%で、前年度に比べて0.7ポイント改善している。

### （3）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

（単位：円、％）

年度	会計	年度当初 現在高	年度中増減		年度末 現在高	増減率
			起債額	償還額		
元	一般	17,763,394,090	2,319,394,000	1,887,649,248	18,195,138,842	102.4
	特別	13,775,910,944	567,800,000	1,078,467,724	13,265,243,220	96.3
	計	31,539,305,034	2,887,194,000	2,966,116,972	31,460,382,062	99.7
2	一般	18,195,138,842	3,288,803,000	1,803,612,301	19,680,329,541	108.2
	特別	93,168,324	0	17,176,853	75,991,471	81.6
	計	18,288,307,166	3,288,803,000	1,820,789,154	19,756,321,012	108.0
3	一般	19,680,329,541	3,438,037,000	1,891,584,434	21,226,782,107	107.9
	特別	75,991,471	6,500,000	18,232,880	64,258,591	84.6
	計	19,756,321,012	3,444,537,000	1,909,817,314	21,291,040,698	107.8

令和3年度末現在高は21,291,041千円で、年度当初に比べて1,534,720千円増加している。一般会計が7.9%増加、特別会計が15.4%減少、合計で7.8%の増加である。

## 2. 一般会計

### (1) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
26,673,537,653	25,327,367,244	(還付未済額 8,241) 25,051,909,091	23,705,616	251,760,778	93.9

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
26,673,537,653	23,801,771,584	963,634,455	1,908,131,614	89.2

決算状況は、歳入 25,051,909 千円、歳出 23,801,772 千円、差引形式収支は 1,250,137 千円となり、これを翌年度へ繰越している。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 3,865,605 千円 (-13.4%)、歳出が 4,873,486 千円 (-17.0%) 減少している。

執行率は、歳入が 93.9%と前年度を 4.1 ポイント上回り、歳出も 89.2%で前年度を 0.1 ポイント上回っている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
予 算 現 額	26,673,537,653	32,190,308,000	-5,516,770,347	-17.1
調 定 額	25,327,367,244	29,225,714,607	-3,898,347,363	-13.3
歳 入 決 算 額	25,051,909,091	28,917,514,410	-3,865,605,319	-13.4
歳 出 決 算 額	23,801,771,584	28,675,257,436	-4,873,485,852	-17.0
形 式 収 支 額	1,250,137,507	242,256,974	1,007,880,533	416.0
翌年度に繰越すべき財源	65,860,455	157,206,653	-91,346,198	-58.1
実 質 収 支 額	1,184,277,052	85,050,321	1,099,226,731	1,292.4

## (2) 歳入

予算現額 26,673,538 千円に対して、収入済額 25,051,909 千円と、前年度に比べて 3,865,605 千円 (-13.4%) 減少している。

自主財源は 6,315,329 千円で、前年度に比べて 1,002,924 千円 (-13.7%) 減少した。

依存財源も 18,736,580 千円と、前年度に比べて 2,862,681 千円 (-13.3%) 減少したため、自主財源の割合は前年度に比べて 0.1 ポイント減少している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

### 第 5 款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	4,141,081,000	4,703,425,861	(還付未済額 8,241) 4,464,994,786	17,814,569	220,624,747	107.8
2	4,558,394,000	4,870,715,505	4,600,311,932	31,189,429	239,214,144	100.9
比較	-417,313,000	-167,289,644	-135,317,146	-13,374,860	-18,589,397	6.9

予算現額 4,141,081 千円に対して、収入済額は 4,464,995 千円と、前年度に比べて 135,317 千円 (-2.9%) 減少している。

要因は、固定資産税 149,976 千円 (-7.2%)、都市計画税 7,189 千円 (-4.7%)、市民税 4,375 千円 (-0.2%)、鉦産税 74 千円 (-10.0%) の減少と、たばこ税 23,068 千円 (11.9%)、軽自動車税 3,229 千円 (2.0%) の増加である。

なお、市民税は個人市民税が 47,201 千円 (-2.8%) 減少し、法人市民税が 42,826 千円 (15.0%) 増加した。

収入未済額は 220,625 千円で、前年度に比べて 18,589 千円 (-7.8%) 減少している。収納率は 94.9% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

### 市税収入比較

(単位：円、%)

税 目	令和 3 年度			令和 2 年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市 民 税	1,995,970,521	44.7	97.1	2,000,345,735	43.5	96.6	99.8
固 定 資 産 税	1,936,298,203	43.4	92.6	2,086,274,828	45.3	92.3	92.8
軽自動車税	168,479,854	3.8	93.4	165,251,000	3.6	92.9	102.0
たばこ税	216,589,677	4.8	100.0	193,521,513	4.2	100.0	111.9
鉦 産 税	664,100	0.0	100.0	737,800	0.0	100.0	90.0
都 市 計 画 税	146,992,431	3.3	92.6	154,181,056	3.4	92.3	95.3
計	4,464,994,786	100.0	94.9	4,600,311,932	100.0	94.4	97.1

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較

(単位：件、円、%)

税 目	令和 3 年度			令和 2 年度			前年比
	件数	金 額	構成比	件数	金 額	構成比	
市 民 税	134	3,927,719	22.0	181	8,080,794	25.9	48.6
固定資産税	303	11,775,501	66.1	442	20,225,133	64.9	58.2
軽自動車税	199	1,240,350	7.0	297	1,387,500	4.4	89.4
都市計画税	98	870,999	4.9	143	1,496,002	4.8	58.2
合 計	734	17,814,569	100.0	1,063	31,189,429	100.0	57.1

事由別内訳表

(単位：件、円)

税 別\欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合 計
市 民 税	件数	11	7	116	134
	金額	642,774	615,423	2,669,522	3,927,719
固定資産税	件数	20	12	271	303
	金額	1,502,562	616,779	9,656,160	11,775,501
軽自動車税	件数	16	19	164	199
	金額	105,100	59,400	1,075,850	1,240,350
都市計画税	件数	11	4	83	98
	金額	111,138	45,621	714,240	870,999
合 計	件数	58	42	634	734
	金額	2,361,574	1,337,223	14,115,772	17,814,569

不納欠損額は前年度に比べて13,375千円(-42.9%)減少している。主な要因は、固定資産税が8,450千円(-41.8%)、市民税が4,153千円(-51.4%)減少したことによるものである。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率
3	259,060,000	260,208,000	260,208,000	0	0	100.4
2	272,860,000	256,148,000	256,148,000	0	0	93.9
比較	-13,800,000	4,060,000	4,060,000	0	0	6.5

予算現額259,060千円に対して、収入済額は260,208千円で、前年度に比べて4,060千円(1.6%)増加している。

主な要因は、地方揮発油譲与税が1,861千円(3.0%)、自動車重量譲与税が2,152千円(1.2%)増加したことによるものである。

**第15款 利子割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	2,600,000	3,889,000	3,889,000	0	0	149.6
2	4,500,000	4,770,000	4,770,000	0	0	106.0
比較	-1,900,000	-881,000	-881,000	0	0	43.6

予算現額 2,600 千円に対して、収入済額は 3,889 千円で、前年度に比べて 881 千円 (-18.5%) 減少している。

**第16款 配当割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	15,100,000	24,181,000	24,181,000	0	0	160.1
2	24,800,000	23,896,000	23,896,000	0	0	96.4
比較	-9,700,000	285,000	285,000	0	0	63.7

予算現額 15,100 千円に対して、収入済額は 24,181 千円で、前年度に比べて 285 千円 (1.2%) 増加している。

**第17款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	11,300,000	36,780,000	36,780,000	0	0	325.5
2	14,700,000	21,062,000	21,062,000	0	0	143.3
比較	-3,400,000	15,718,000	15,718,000	0	0	182.2

予算現額 11,300 千円に対して、収入済額は 36,780 千円で、前年度に比べて 15,718 千円 (74.6%) 増加している。

**第18款 法人事業税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	48,700,000	68,499,000	68,499,000	0	0	140.7
2	37,400,000	38,837,000	38,837,000	0	0	103.8
比較	11,300,000	29,662,000	29,662,000	0	0	36.9

予算現額 48,700 千円に対して、収入済額は 68,499 千円で、県税の増収により前年度に比べて 29,662 千円 (76.4%) 増加している。

**第19款 地方消費税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	867,800,000	929,541,000	929,541,000	0	0	107.1
2	861,200,000	863,274,000	863,274,000	0	0	100.2
比較	6,600,000	66,267,000	66,267,000	0	0	6.9

予算現額 867,800 千円に対して、収入済額は 929,541 千円で、前年度に比べて 66,267 千円 (7.7%) 増加している。

**第20款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	23,900,000	28,305,319	28,305,319	0	0	118.4
2	25,500,000	25,448,640	25,448,640	0	0	99.8
比較	-1,600,000	2,856,679	2,856,679	0	0	18.6

予算現額 23,900 千円に対して、収入済額は 28,305 千円で、前年度に比べて 2,857 千円 (11.2%) 増加している。

**第31款 環境性能割交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	20,000,000	22,040,000	22,040,000	0	0	110.2
2	32,200,000	20,759,000	20,759,000	0	0	64.5
比較	-12,200,000	1,281,000	1,281,000	0	0	45.7

予算現額 20,000 千円に対して、収入済額は 22,040 千円で、前年度に比べて 1,281 千円 (6.2%) 増加している。

**第33款 地方特例交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
3	143,560,000	143,706,000	143,706,000	0	0	100.1
2	39,049,000	39,049,000	39,049,000	0	0	100.0
比較	104,511,000	104,657,000	104,657,000	0	0	0.1

予算現額 143,560 千円に対して、収入済額は 143,706 千円で、前年度に比べて 104,657 千円 (268.0%) 増加している。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 106,873 千円 (皆増) が臨時交付されたことによるものである。

**第35款 地方交付税**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	7,865,337,000	7,965,301,000	7,965,301,000	0	0	101.3
2	7,269,150,000	7,274,854,000	7,274,854,000	0	0	100.1
比較	596,187,000	690,447,000	690,447,000	0	0	1.2

予算現額7,865,337千円に対して、収入済額は7,965,301千円で、前年度に比べて690,447千円(9.5%)増加している。

**第40款 交通安全対策特別交付金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	4,600,000	4,603,000	4,603,000	0	0	100.1
2	4,400,000	4,753,000	4,753,000	0	0	108.0
比較	200,000	-150,000	-150,000	0	0	-7.9

予算現額4,600千円に対して、収入済額は4,603千円で、前年度に比べて150千円(-3.2%)減少している。

**第45款 分担金及び負担金**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	57,556,000	43,025,552	41,222,102	1,803,450	0	71.6
2	23,890,000	20,492,653	18,689,203	0	1,803,450	78.2
比較	33,666,000	22,532,899	22,532,899	1,803,450	-1,803,450	-6.6

予算現額57,556千円に対して、収入済額は41,222千円で、前年度に比べて22,533千円(120.6%)増加している。

分担金が前年度に比べて35,262千円(2,704.4%)増加している。主な要因は、小規模ため池補強事業に伴う農林水産業費分担金34,832千円(2,904.4%)の増加である。

負担金は前年度に比べて12,729千円(-73.2%)減少している。主な要因は、土木費負担金12,801千円(皆減)の減少である。

保育園入園児童保育費負担金6件1,803千円を不納欠損している。

**第50款 使用料及び手数料**

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	234,388,000	219,732,895	217,569,095	0	2,163,800	92.8
2	245,212,000	226,108,751	223,756,151	0	2,352,600	91.3
比較	-10,824,000	-6,375,856	-6,187,056	0	-188,800	1.5

予算現額 234,388 千円に対して、収入済額は 217,569 千円で、前年度に比べて 6,187 千円 (-2.8%) 減少している。

使用料が前年度に比べて 7,676 千円 (-4.9%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や新館建設工事に伴う田中美術館の休館など、教育使用料 5,894 千円 (-36.0%) をはじめとする施設使用料の減少である。

手数料は前年度に比べて 1,489 千円 (2.2%) 増加している。主な要因は、指定ごみ袋販売手数料など、衛生手数料 1,926 千円 (4.2%) の増加である。

収入未済額 2,164 千円は、前年度に比べて 189 千円 (-8.0%) 減少している。すべて住宅使用料である。

### 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	4,583,015,000	4,187,689,298	4,187,689,298	0	0	91.4
2	8,055,455,000	7,362,360,369	7,362,360,369	0	0	91.4
比較	-3,472,440,000	-3,174,671,071	-3,174,671,071	0	0	0.0

予算現額 4,583,015 千円に対して、収入済額は 4,187,689 千円で、前年度に比べて 3,174,671 千円 (-43.1%) 減少している。

国庫負担金は前年度に比べて 93,809 千円 (5.8%) 増加している。要因は、災害復旧費国庫負担金 108,508 千円 (-98.3%) の減少と、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金による衛生費国庫負担金 168,995 千円 (19,765.5%)、民生費国庫負担金 33,322 千円 (2.2%) の増加である。

国庫補助金は前年度に比べて 3,269,190 千円 (-57.1%) 減少している。主な要因は、特別定額給付金給付事業終了に伴う総務費国庫補助金 3,941,288 千円 (-94.3%)、地方創生臨時交付金 142,153 千円 (-20.3%)、教育費国庫補助金 147,260 千円 (-57.0%) の減少と、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金、子育て世帯臨時特別給付事業費補助金などによる民生費国庫補助金 832,042 千円 (271.5%) の増加である。

国庫委託金は前年度に比べて 710 千円 (7.3%) 増加している。主な要因は、民生費国庫委託金 701 千円 (7.5%) の増加である。

### 第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	1,706,233,000	1,623,799,976	1,623,799,976	0	0	95.2
2	2,629,283,000	2,375,247,023	2,375,247,023	0	0	90.3
比較	-923,050,000	-751,447,047	-751,447,047	0	0	4.9



予算現額 1,706,233 千円に対して、収入済額は 1,623,800 千円で、前年度に比べて 751,447 千円 (-31.6%) 減少している。

県負担金が前年度に比べて 4,922 千円 (0.8%) 増加している。主な要因は、民生費県負担金 4,563 千円 (0.7%)、衛生費県負担金 546 千円 (198.0%) の増加である。

県補助金は前年度に比べて 736,078 千円 (-45.5%) 減少している。主な要因は、農林水産業費県補助金 722,493 千円 (-60.3%)、商工費県補助金 73,486 千円 (-99.8%)、衛生費県補助金 20,058 千円 (-35.7%) の減少と、民生費県補助金 77,088 千円 (29.3%) の増加である。

県委託金も前年度に比べて 20,290 千円 (-17.0%) 減少している。主な要因は、総務費県委託金 15,114 千円 (-14.5%)、教育費県委託金 4,833 千円 (-36.5%) の減少である。

### 第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	56,997,000	55,328,466	55,328,466	0	0	97.1
2	85,828,000	87,677,400	87,677,400	0	0	102.2
比較	-28,831,000	-32,348,934	-32,348,934	0	0	-5.1

予算現額 56,997 千円に対して、収入済額は 55,328 千円で、前年度に比べて 32,349 千円 (-36.9%) 減少している。

財産運用収入が前年度に比べて 31,194 千円 (-37.7%) 減少している。主な要因は、利子及び配当金が 30,731 千円 (-45.4%) 減少したことによる。

財産売払収入も前年度に比べて 1,155 千円 (-23.5%) 減少している。主な要因は、不動産売払収入が 1,306 千円 (-32.7%) 減少し、不用品売払収入が 147 千円 (16.1%) 増加したことによるものである。

### 第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	128,200,000	118,751,747	118,751,747	0	0	92.6
2	242,100,000	242,673,243	242,673,243	0	0	100.2
比較	-113,900,000	-123,921,496	-123,921,496	0	0	-7.6

予算現額 128,200 千円に対して、収入済額は 118,752 千円で、前年度に比べて 123,921 千円 (-51.1%) 減少している。

主な要因は、一般寄附金が 205,432 千円 (-97.3%) 減少し、ふるさと納税寄附金が 79,974 千円 (258.2%)、企業版ふるさと納税寄附金が 1,500 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

### 第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	1,432,281,000	881,753,715	881,753,715	0	0	61.6
2	2,197,673,000	1,381,583,879	1,381,583,879	0	0	62.9
比較	-765,392,000	-499,830,164	-499,830,164	0	0	-1.3

予算現額 1,432,281 千円に対して、収入済額は 881,754 千円で、前年度に比べて 499,830 千円 (-36.2%) 減少している。

要因は、基金繰入金で産業振興基金繰入金 222,943 千円(皆減)、財政調整基金繰入金 191,728 千円 (-38.6%)、安全・安心推進基金繰入金 34,820 千円 (-44.6%)、健康・生きがい創造基金繰入金 27,607 千円 (-27.6%)、次世代育成基金繰入金 22,728 千円 (-20.0%) 等の減少と、公共施設整備基金繰入金 16,730 千円 (23.8%) 等の増加によるものである。

### 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	242,256,653	242,256,974	242,256,974	0	0	100.0
2	124,828,000	124,828,758	124,828,758	0	0	100.0
比較	117,428,653	117,428,216	117,428,216	0	0	0.0

予算現額 242,257 千円に対して、収入済額は 242,257 千円で、前年度に比べて 117,428 千円 (94.1%) 増加している。

### 第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3	228,536,000	326,512,441	293,452,613	4,087,597	28,972,231	128.4
2	725,318,000	672,373,386	638,732,812	11,000	33,629,574	88.1
比較	-496,782,000	-345,860,945	-345,280,199	4,076,597	-4,657,343	40.3

予算現額 228,536 千円に対して、収入済額は 293,453 千円で、前年度に比べて 345,280 千円 (-54.1%) 減少している。

主な要因は、事業終了に伴う(一財)環境イノベーション情報機構助成金など、雑入 306,443 千円 (-54.5%)、中小企業育成資金貸付金元利収入 40,004 千円(皆減)の減少である。

収入未済額 28,972 千円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 23,403 千円(前年度比-505 千円)と、生活保護法による返還金・徴収金等 4,869 千円(前年度比-4,092 千円)、土地区画整理事業にかかる未収金 300 千円(前年度比-60 千円)、工事資材搬出業務委託料(市立替金) 400 千円(前年度同額)である。

生活保護法による返還金・徴収金等 12 件 4,088 千円を不納欠損している。

### 第90款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率
3	4,601,037,000	3,438,037,000	3,438,037,000	0	0	74.7
2	4,716,568,000	3,288,803,000	3,288,803,000	0	0	69.7
比較	-115,531,000	149,234,000	149,234,000	0	0	5.0

予算現額 4,601,037 千円に対して、収入済額は 3,438,037 千円で、前年度に比べて 149,234 千円 (4.5%) 増加している。

要因は、教育債 473,800 千円 (-38.1%)、総務債 182,866 千円 (-16.4%) 等が減少し、衛生債 528,200 千円 (234.9%)、土木債 268,100 千円 (75.7%)、消防債 127,500 千円 (897.9%) 等が増加している。

### (3) 歳 出

予算現額 26,673,538 千円に対して、支出済額は 23,801,772 千円で、前年度に比べて 4,873,486 千円 (-17.0%) 減少している。また、963,634 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

#### 第10款 議 会 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	195,376,000	185,318,434	0	10,057,566	94.9
2	197,975,000	194,495,437	0	3,479,563	98.2
比較	-2,599,000	-9,177,003	0	6,578,003	-3.3

予算現額 195,376 千円に対して、支出済額は 185,318 千円で、前年度に比べて 9,177 千円 (-4.7%) 減少している。

#### 第15款 総 務 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	3,378,219,000	2,971,072,956	4,587,000	402,559,044	87.9
2	7,318,289,000	6,884,348,951	3,730,000	430,210,049	94.1
比較	-3,940,070,000	-3,913,275,995	857,000	-27,651,005	-6.2

予算現額 3,378,219 千円に対して、支出済額は 2,971,073 千円で、前年度に比べて 3,913,276 千円 (-56.8%) 減少している。

前年度に比べて、総務管理費が 3,962,793 千円 (-61.2%)、統計調査費が 14,961 千円 (-87.0%) 減少し、徴税費が 31,143 千円 (16.2%)、戸籍住民基本台帳費が 1,382 千円 (1.0%)、選挙費が 33,051 千円 (82.6%) 増加している。

総務管理費の主な要因は、特別定額給付金給付事業費 3,971,698 千円 (皆減)、庁舎カーボン・マネジメント強化事業の完了等による一般管理費 393,026 千円 (-30.7%) の減少と、減債基金積立金等に伴う財産管理費 161,205 千円 (183.6%)、機構改革に伴い商工費から組替えの地域創生費 348,615 千円 (皆増) の増加によるものである。

選挙費の主な要因は、市議会議員選挙費 32,140 千円 (1,292.0%)、衆議院議員選挙費 20,981 千円 (皆増) の増加と、県知事選挙費 20,312 千円 (皆減) の減少によるものである。

翌年度繰越額 4,587 千円は、戸籍住民基本台帳費〔社会保障・税番号制度システム整備事業〕である。

## 第20款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,400,129,000	6,984,005,858	140,896,000	275,227,142	94.4
2	6,446,049,000	6,201,253,581	41,151,000	203,644,419	96.2
比較	954,080,000	782,752,277	99,745,000	71,582,723	-1.8

予算現額 7,400,129 千円に対して、支出済額は 6,984,006 千円で、前年度に比べて 782,752 千円 (12.6%) 増加している。

社会福祉費が前年度に比べて 387,746 千円 (10.6%) 増加している。主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費 409,190 千円 (皆増) の増加である。

児童福祉費も前年度に比べて 402,009 千円 (17.5%) 増加している。主な要因は、子育て世帯臨時特別給付事業費 455,909 千円 (989.3%)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 40,041 千円 (皆増)、教育保育給付費 36,538 千円 (4.7%) の増加と、児童福祉総務費 107,920 千円 (-45.1%)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 44,729 千円 (皆減) の減少によるものである。

生活保護費は前年度に比べて 6,482 千円 (-2.6%) 減少している。主な要因は、扶助費 10,418 千円 (-4.8%) の減少によるものである。

翌年度繰越額 140,896 千円は、社会福祉費〔住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業〕136,378 千円、児童福祉費〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事業〕4,518 千円である。

## 第25款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,774,505,200	3,470,845,514	29,937,000	273,722,686	92.0
2	3,118,080,000	2,699,693,547	202,671,200	215,715,253	86.6
比較	656,425,200	771,151,967	-172,734,200	58,007,433	5.4

予算現額 3,774,505 千円に対して、支出済額は 3,470,846 千円で、前年度に比べて 771,152 千円 (28.6%) 増加している。

保健衛生費が前年度に比べて 314,163 千円 (16.9%) 増加している。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進等による感染症対策費 206,142 千円 (58.1%)、水道施設の耐震化事業に伴う水道事業会計補助金など環境衛生費 50,138 千円 (14.7%)、予防接種の件数増加に伴う予防接種費 34,382 千円 (44.9%) の増加である。

清掃費も前年度に比べて 456,989 千円 (54.6%) 増加している。主な要因は、最終処分場及び新焼却施設建設費に伴う岡山県西部衛生施設組合負担金など塵芥処理費 460,316 千円 (67.5%) の増加である。

翌年度繰越額 29,937 千円の内訳は、繰越明許費が保健衛生費〔井原市市民活動センター衛生器具改修業務〕715 千円、〔アクティブライフ井原衛生器具改修業務〕5,720 千円、〔小中学校感染防止対策事業〕17,100 千円、〔市立高等学校感染防止対策事業〕1,800 千円、清掃費〔岡山県西部衛生施設組合負担金〕4,008 千円で、事故繰越が保健衛生費〔井原保健センター他受電設備修繕業務〕594 千円である。

### 第30款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	42,460,000	42,035,447	0	424,553	99.0
2	40,343,000	39,372,288	0	970,712	97.6
比較	2,117,000	2,663,159	0	-546,159	1.4

予算現額 42,460 千円に対して、支出済額は 42,035 千円で、前年度に比べて 2,663 千円 (6.8%) 増加している。

主な要因は、働く婦人の家費 2,615 千円 (34.9%) の増加である。

### 第35款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,033,725,000	942,158,266	33,574,000	57,992,734	91.1
2	1,899,928,000	1,738,428,429	0	161,499,571	91.5
比較	-866,203,000	-796,270,163	33,574,000	-103,506,837	-0.4

予算現額 1,033,725 千円に対して、支出済額は 942,158 千円で、前年度に比べて 796,270 千円 (-45.8%) 減少している。

農業費が前年度に比べて 759,126 千円 (-55.1%) 減少している。主な要因は、畜産業費 736,669 千円 (-68.6%) の減少である。

農地費も前年度に比べて 6,288 千円 (-2.5%) 減少している。主な要因は、農地総務費 35,046 千円 (-24.8%) の減少と、小規模ため池補強事業実施に伴う農業用施設新設改良費 33,413 千円 (198.1%) の増加である。

林業費も前年度に比べて 30,857 千円 (-28.5%) 減少している。主な要因は、林道費 9,520 千円 (19.9%) の増加と、治山費 40,254 千円 (皆減) の減少である。

翌年度繰越額 33,574 千円の内訳は、繰越明許費が農地費〔ため池廃止事業〕19,636 千円、事故繰越が農地費〔小規模ため池補強事業〕13,938 千円である。

### 第40款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,244,528,000	1,118,548,092	0	125,979,908	89.9
2	2,303,855,000	2,084,161,237	72,148,000	147,545,763	90.5
比較	-1,059,327,000	-965,613,145	-72,148,000	-21,565,855	-0.6

予算現額 1,244,528 千円に対して、支出済額は 1,118,548 千円で、前年度に比べて 965,613 千円 (-46.3%) 減少している。

主な要因は、商工振興費 406,027 千円(-71.3%)、産業団地開発費 191,728 千円(-38.6%) 緊急経済対策費 117,376 千円 (-27.3%)、総務費へ組替えの地域創生費 329,739 千円 (皆減) の減少である。

#### 第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,884,984,000	2,395,705,435	190,487,062	298,791,503	83.0
2	3,231,543,501	2,293,525,297	519,692,000	418,326,204	71.0
比較	-346,559,501	102,180,138	-329,204,938	-119,534,701	12.0

予算現額 2,884,984 千円に対して、支出済額は 2,395,705 千円で、前年度に比べて 102,180 千円 (4.5%) 増加している。

道路橋梁費が前年度に比べて 156,687 千円 (23.3%) 増加している。主な要因は、稲倉産業団地線など道路新設改良費 186,593 千円(93.3%)の増加によるものである。

河川費も前年度に比べて 131,763 千円 (117.8%) 増加している。主な要因は、伊賀寺・西町・首高排水ポンプ場新設工事など下水路費が 128,984 千円 (164.1%) 増加したためである。

都市計画費は前年度に比べて 148,659 千円 (-11.9%) 減少している。主な要因は、下水道事業会計補助金の減による公共下水道費 139,597 千円 (-12.3%) の減少である。

住宅費 31,825 千円 (-42.2%) 減少の主な要因は、市営住宅外壁改修工事の棟数減によるものである。

翌年度繰越額 190,487 千円の内訳は、道路橋梁費〔橋梁長寿命化事業〕20,484 千円、〔道路新設改良事業〕63,300 千円、河川費〔排水ポンプ・水門整備事業〕102,503 千円、都市計画費〔大規模盛土造成地第2次スクリーニング計画策定業務〕4,200 千円である。

#### 第50款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	878,628,000	856,871,272	6,276,000	15,480,728	97.5
2	734,777,000	727,791,205	0	6,985,795	99.0
比較	143,851,000	129,080,067	6,276,000	8,494,933	-1.5

予算現額 878,628 千円に対して、支出済額は 856,871 千円で、前年度に比べて 129,080 千円 (17.7%) 増加している。

主な要因は、常備消防費の指令台消防無線部分更新等による井原地区消防組合負担金が 139,924 千円(23.0%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額 6,276 千円は、消防費〔消防団小型動力ポンプ付積載車整備事業〕である。

## 第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,594,309,453	2,720,669,508	549,877,393	323,762,552	75.7
2	4,647,011,000	3,675,085,163	511,680,453	460,245,384	79.1
比較	-1,052,701,547	-954,415,655	38,196,940	-136,482,832	-3.4

予算現額 3,594,309 千円に対して、支出済額は 2,720,670 千円で、前年度に比べて 954,416 千円 (-26.0%) 減少している。

教育総務費が前年度に比べて 36,204 千円 (-8.9%) 減少している。主な要因は、教育指導費が 43,534 千円 (-22.3%) 減少したためである。

小学校費も前年度に比べて 151,965 千円 (-24.8%) 減少している。主な要因は、教育振興費 217,788 千円 (-85.6%) の減少と、市内 8 校の学校トイレ空間改善事業による学校建設費 100,189 千円 (62.2%) の増加によるものである。

中学校費も前年度に比べて 645,497 千円 (-67.1%) 減少している。主な要因は、井原中学校新校舎建設が終了し、学校建設費 607,120 千円 (-76.1%) が減少したためである。

高等学校費も前年度に比べて 8,408 千円 (-19.2%) 減少している。主な要因は、教育振興費が 8,509 千円 (-84.9%) 減少したことによる。

社会教育費も前年度に比べて 31,130 千円 (-3.2%) 減少している。主な要因は、公民館費 204,224 千円 (-56.8%)、生涯学習費 45,342 千円 (-45.7%)、商工費へ組替えの天文台費 40,427 千円 (皆減) の減少と、田中美術館新館建設事業等により美術館費が 259,937 千円 (169.2%) 増加したことによるものである。

保健体育費も前年度に比べて 90,527 千円 (-24.5%) 減少している。主な要因は、体育施設費 64,870 千円 (-56.4%)、海洋センター費 25,968 千円 (-28.5%) の減少である。

なお、翌年度繰越額 549,877 千円の内訳は、継続費の社会教育費〔田中美術館新館建設事業〕521,302 千円のほか、事故繰越の小学校費〔学校トイレ空間改善事業〕23,900 千円、中学校費〔学校トイレ空間改善事業〕4,675 千円である。

## 第60款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	239,270,000	170,766,726	8,000,000	60,503,274	71.4
2	337,979,000	266,834,391	60,165,000	10,979,609	78.9
比較	-98,709,000	-96,067,665	-52,165,000	49,523,665	-7.5

予算現額 239,270 千円に対して、支出済額は 170,767 千円で、前年度に比べて 96,068 千円 (-36.0%) 減少している。

内訳は、農林水産施設災害復旧費 23,754 千円 (59.3%) の増加と、土木施設災害復旧費 119,822 千円 (-52.8%) の減少である。

翌年度繰越額 8,000 千円は、土木施設災害復旧費〔土木施設補助災害復旧事業〕である。



**第65款 公債費**

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,977,404,000	1,943,774,076	0	33,629,924	98.3
2	1,901,385,000	1,870,267,910	0	31,117,090	98.4
比較	76,019,000	73,506,166	0	2,512,834	-0.1

予算現額 1,977,404 千円に対して、支出済額は 1,943,774 千円で、前年度に比べて 73,506 千円 (3.9%) 増加している。

内訳は、市債償還元金 87,972 千円 (4.9%) の増加と、市債償還利子 14,466 千円 (-21.7%) の減少である。

**第80款 予備費**

当初予算の 30,000 千円から、予備費の充用はなかった。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）

##### (ア) 概 要

##### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,375,200,000	4,898,025,900	(還付未済額 15,700) 4,670,140,792	27,009,313	200,891,495	106.7

##### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,375,200,000	4,178,634,287	0	196,565,713	95.5

決算状況は、歳入 4,670,141 千円、歳出 4,178,634 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 491,507 千円で、翌年度に繰越している。

##### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
国民健康保険税	710,761,573	729,514,738	-18,753,165	-2.6
使用料及び手数料	152,990	163,880	-10,890	-6.6
国庫支出金	267,000	7,757,000	-7,490,000	-96.6
県支出金	3,161,149,023	2,981,854,982	179,294,041	6.0
繰 入 金	364,574,896	368,445,548	-3,870,652	-1.1
繰 越 金	415,652,914	321,787,067	93,865,847	29.2
諸 収 入	17,582,396	9,866,590	7,715,806	78.2
合 計	4,670,140,792	4,419,389,805	250,750,987	5.7

歳入総額は、4,670,141 千円で、前年度に比べて 250,751 千円 (5.7%) 増加している。

主な要因は、県支出金 179,294 千円 (6.0%)、繰越金 93,866 千円 (29.2%)、諸収入 7,716 千円 (78.2%) の増加、国民健康保険税 18,753 千円 (-2.6%)、国庫支出金 7,490 千円 (-96.6%) の減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	比較	増減率
調定額	現年度分	705,884,000	721,198,700	-15,314,700	-2.1
	滞納繰越分	232,618,871	277,409,805	-44,790,934	-16.1
	計	938,502,871	998,608,505	-60,105,634	-6.0
収入済額	現年度分	675,926,935	689,199,550	-13,272,615	-1.9
	滞納繰越分	34,834,638	40,315,188	-5,480,550	-13.6
	計	710,761,573	729,514,738	-18,753,165	-2.6
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	27,009,313	34,979,746	-7,970,433	-22.8
	計	27,009,313	34,979,746	-7,970,433	-22.8
収入未済額	現年度分	29,972,765	32,042,350	-2,069,585	-6.5
	滞納繰越分	170,774,920	202,114,871	-31,339,951	-15.5
	計	200,747,685	234,157,221	-33,409,536	-14.3
収納率	現年度分	95.8	95.6	0.2	—
	滞納繰越分	15.0	14.5	0.5	—
	計	75.7	73.1	2.6	—
還付未済額	現年度分	15,700	43,200	-27,500	-63.7

収入未済額は前年度に比べて33,410千円(-14.3%)減少している。

また、収納率は75.7%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比べて7,970千円(-22.8%)減少している。

なお、最近3か年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：件、円)

欠損事由 \ 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押財産なし	0	0	0	0	0	0
所在不明	29	4,770,995	12	1,456,200	7	1,049,100
生活困窮	228	22,238,318	310	33,523,546	275	24,021,893
合計	257	27,009,313	322	34,979,746	282	25,070,993

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
調 定 額	489,433	398,169	91,264	22.9
収 入 済 額	345,623	353,418	-7,795	-2.2
収 入 未 済 額	143,810	44,751	99,059	221.4

収入未済対象者数4名(未資格受診)

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
総 務 費	62,394,119	68,120,836	-5,726,717	-8.4
保険給付費	3,119,347,837	2,945,627,773	173,720,064	5.9
国民健康保険事業費 納付金	936,734,750	928,102,314	8,632,436	0.9
保健事業費	53,487,694	49,847,950	3,639,744	7.3
諸支出金	6,669,887	12,038,018	-5,368,131	-44.6
合 計	4,178,634,287	4,003,736,891	174,897,396	4.4

歳出総額は、4,178,634千円で、前年度に比べて174,897千円(4.4%)増加している。

主な要因は、保険給付費173,720千円(5.9%)、国民健康保険事業費納付金8,632千円(0.9%)、保健事業費3,640千円(7.3%)の増加によるものである。

予備費875,000円を諸支出金・繰出金・直営診療事業勘定繰出金・繰出金へ充当している。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	7,779	7,966	-187	-2.3
医療給付件数 (件)	144,096	142,187	1,909	1.3
総医療費 (千円)	3,622,423	3,423,838	198,585	5.8
医療給付額 (千円)	2,684,840	2,534,744	150,096	5.9

前年度に比べて、被保険者数は187人(-2.3%)の減少、総医療費は198,585千円(5.8%)の増加である。

## (2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

### (ア) 概 要

#### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
32,200,000	28,721,668	28,721,668	0	0	89.2

#### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
32,200,000	28,721,668	0	3,478,332	89.2

決算状況は、歳入、歳出とも 28,722 千円となっている。

### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
使用料及び手数料	103,400	98,450	4,950	5.0
繰 入 金	21,955,650	28,430,944	-6,475,294	-22.8
諸 収 入	162,618	164,106	-1,488	-0.9
市 債	6,500,000	0	6,500,000	皆増
合 計	28,721,668	28,693,500	28,168	0.1

歳入総額は 28,722 千円で、前年度に比べて 28 千円 (0.1%) 増加している。

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
総 務 費	515,365	11,136,666	-10,621,301	-95.4
施設整備費	9,665,700	0	9,665,700	皆増
公債費	18,540,603	17,556,834	983,769	5.6
合 計	28,721,668	28,693,500	28,168	0.1

歳出総額も 28,722 千円で、前年度に比べて 28 千円 (0.1%) 増加している。

要因は、医療機器等の更新に伴い施設整備費が 9,666 千円 (皆増)、公債費が 984 千円 (5.6%) 増加し、総務費が 10,622 千円 (-95.4%) 減少したためである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
延患者数 (人)	8,471	9,173	10,161	10,369
前年度比較 (%)	92.3	90.3	98.0	95.8

患者数は前年度に比べて 702 人 (-7.7%) 減少している。

### (3) 後期高齢者医療事業

#### (ア) 概 要

##### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
642,800,000	631,553,656	(還付未済額 96,500) 627,582,206	916,800	3,151,150	97.6

##### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
642,800,000	627,582,206	0	15,217,794	97.6

決算状況は、歳入、歳出とも 627,582 千円となっている。

#### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
後期高齢者医療保険料	462,405,674	453,839,600	8,566,074	1.9
使用料及び手数料	27,200	29,750	-2,550	-8.6
繰 入 金	164,908,342	170,043,446	-5,135,104	-3.0
諸 収 入	240,990	132,646	108,344	81.7
合 計	627,582,206	624,045,442	3,536,764	0.6

歳入総額は 627,582 千円で、前年度に比べて 3,537 千円 (0.6%) 増加している。

主な要因は、後期高齢者医療保険料 8,566 千円 (1.9%) の増加と、繰入金 5,135 千円 (-3.0%) の減少である。

収入未済額 (後期高齢者医療保険料) は、前年度に比べて 34 千円 (1.1%) 増加している。収納率は 99.1% で、前年度と比べて 0.1 ポイント低下している。

また、後期高齢者医療保険料 917 千円を不納欠損処分している。件数は 64 件で、事由はすべて生活困窮である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
調 定 額	現年度分	463,260,100	454,178,800	9,081,300	2.0
	滞納繰越分	3,117,024	3,537,174	-420,150	-11.9
	計	466,377,124	457,715,974	8,661,150	1.9
収入済額	現年度分	461,694,800	452,717,300	8,977,500	2.0
	滞納繰越分	710,874	1,122,300	-411,426	-36.7
	計	462,405,674	453,839,600	8,566,074	1.9
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	916,800	925,850	-9,050	-1.0
	計	916,800	925,850	-9,050	-1.0
収入未済額	現年度分	1,658,500	1,628,000	30,500	1.9
	滞納繰越分	1,492,650	1,489,024	3,626	0.2
	計	3,151,150	3,117,024	34,126	1.1
収 納 率	現年度分	99.7	99.7	0.0	—
	滞納繰越分	22.8	31.7	-8.9	—
	計	99.1	99.2	-0.1	—
還付未済額	現年度分	96,500	166,500	-70,000	-42.0

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
総 務 費	4,570,895	9,933,720	-5,362,825	-54.0
後期高齢者広域連合納付金	622,847,711	613,996,322	8,851,389	1.4
諸支出金	163,600	115,400	48,200	41.8
合 計	627,582,206	624,045,442	3,536,764	0.6

歳出総額は627,582千円で、前年度に比べて3,537千円(0.6%)増加している。

主な要因は、後期高齢者広域連合納付金8,851千円(1.4%)の増加、総務費5,363千円(-54.0%)の減少である。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率 (%)
被保険者数 (人)	8,268	8,248	20	0.2
総医療費 (千円)	7,462,013	7,244,968	217,045	3.0

※被保険者数は年度末の値

#### (4) 介護保険事業（保険事業勘定）

##### (ア) 概 要

##### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5,699,900,000	5,692,056,727	(還付未済額 233,700) 5,683,194,592	1,903,800	7,192,035	99.7

##### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5,699,900,000	5,474,581,826	0	225,318,174	96.0

決算状況は、歳入 5,683,195 千円、歳出 5,474,582 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 208,613 千円で、翌年度に繰越している。

##### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
保 険 料	1,043,386,515	978,572,950	64,813,565	6.6
使用料及び手数料	28,050	33,700	-5,650	-16.8
国庫支出金	1,479,683,054	1,419,098,334	60,584,720	4.3
支払基金交付金	1,424,577,000	1,415,292,000	9,285,000	0.7
県支出金	821,138,739	803,491,857	17,646,882	2.2
財産収入	133,437	135,498	-2,061	-1.5
繰 入 金	813,163,335	824,732,688	-11,569,353	-1.4
繰 越 金	100,823,589	85,505,381	15,318,208	17.9
諸 収 入	260,873	324,842	-63,969	-19.7
合 計	5,683,194,592	5,527,187,250	156,007,342	2.8

歳入総額は 5,683,195 千円で、前年度に比べて 156,007 千円 (2.8%) 増加している。

主な要因は、保険料 64,814 千円 (6.6%)、国庫支出金 60,585 千円 (4.3%)、県支出金 17,647 千円 (2.2%) が増加したためである。



介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率	
調 定 額	現年度分	1,045,392,900	980,518,500	64,874,400	6.6
	滞納繰越分	6,855,750	6,951,200	-95,450	-1.4
	計	1,052,248,650	987,469,700	64,778,950	6.6
収入済額	現年度分	1,041,640,750	976,889,200	64,751,550	6.6
	滞納繰越分	1,745,765	1,683,750	62,015	3.7
	計	1,043,386,515	978,572,950	64,813,565	6.6
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	1,903,800	2,210,900	-307,100	-13.9
	計	1,903,800	2,210,900	-307,100	-13.9
収入未済額	現年度分	3,985,850	3,799,200	186,650	4.9
	滞納繰越分	3,206,185	3,056,550	149,635	4.9
	計	7,192,035	6,855,750	336,285	4.9
収 納 率	現年度分	99.6	99.6	0.0	—
	滞納繰越分	25.5	24.2	1.3	—
	計	99.2	99.1	0.1	—
還付未済額	現年度分	233,700	169,900	63,800	37.6

前年度に比べて、収入未済額が336千円(4.9%)増加している。内訳は、現年分が187千円(4.9%)、滞納繰越分が149千円(4.9%)増加したためである。

また、1,904千円を不納欠損処分している。内訳は、差押財産なし3件29千円、生活困窮195件1,875千円である。

#### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
総 務 費	102,793,085	92,290,202	10,502,883	11.4
保険給付費	5,061,457,685	5,037,906,200	23,551,485	0.5
地域支援事業費	208,596,311	209,948,330	-1,352,019	-0.6
基金積立金	189,697	135,498	54,199	40.0
諸支出金	101,545,048	86,083,431	15,461,617	18.0
合 計	5,474,581,826	5,426,363,661	48,218,165	0.9

歳出総額は5,474,582千円で、前年度に比べて48,218千円(0.9%)増加している。

主な要因は、保険給付費23,551千円(0.5%)、諸支出金15,462千円(18.0%)、総務費10,503千円(11.4%)が増加したことによる。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	比較	増減率 (%)
第1号被保険者 (人)	14,470	14,567	-97	-0.7
認定者数 (人)	3,140	3,165	-25	-0.8
介護給付費等 (千円)	5,061,458	5,037,906	23,552	0.5

## (5) 介護保険事業（サービス事業勘定）

### (ア) 概 要

歳 入 (単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
8,200,000	8,902,776	8,902,776	0	0	108.6

歳 出 (単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
8,200,000	7,713,502	0	486,498	94.1

決算状況は、歳入8,903千円、歳出7,714千円となっており、形式収支及び実質収支ともに1,189千円で、翌年度に繰越している。

(イ) 歳 入 (単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
サービス収入	8,639,690	7,690,540	949,150	12.3
繰越金	244,605	0	244,605	皆増
諸収入	18,481	18,190	291	1.6
合 計	8,902,776	7,708,730	1,194,046	15.5

歳入総額は8,903千円で、前年度に比べて1,194千円（15.5%）増加している。

主な要因は、サービス収入949千円（12.3%）、繰越金245千円（皆増）の増加に伴うものである。

(ウ) 歳 出 (単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
総務費	7,468,897	7,464,125	4,772	0.1
諸支出金	244,605	0	244,605	皆増
合 計	7,713,502	7,464,125	249,377	3.3

歳出総額は7,714千円で、前年度に比べて249千円（3.3%）増加している。

## (6) 産業団地開発事業

### (ア) 概 要

#### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
458,410,294	391,137,060	391,137,060	0	0	85.3

#### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
458,410,294	391,137,060	0	67,273,234	85.3

決算状況は、歳入、歳出とも 391,137 千円となっている。

#### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
繰 入 金	279,784,660	497,000,000	-217,215,340	-43.7
繰 越 金	111,352,400	42,106	111,310,294	264,357.3
合 計	391,137,060	497,042,106	-105,905,046	-21.3

歳入総額は 391,137 千円で、前年度に比べて 105,905 千円 (-21.3%) 減少している。

#### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
事 業 費	391,137,060	385,689,706	5,447,354	1.4
合 計	391,137,060	385,689,706	5,447,354	1.4

歳出総額は 391,137 千円で、前年度に比べて 5,447 千円 (1.4%) 増加している。

要因は、令和 3 年 1 2 月に稲倉産業団地造成工事が完了し、町界変更確定測量や変更完了手続き業務を行ったことなどによるものである。

## (7) 美星地区畑地かんがい給水事業

### (ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
23,500,000	24,069,088	23,984,408	0	84,680	102.1

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
23,500,000	20,863,202	0	2,636,798	88.8

決算状況は、歳入 23,984 千円、歳出 20,863 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 3,121 千円で、翌年度に繰越している。

収入未済額の 85 千円は、畑地かんがい給水使用料 2 件分である。

### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	375,000	150,000	225,000	150.0
使用料及び手数料	19,825,160	19,945,380	-120,220	-0.6
繰 入 金	328,900	200,000	128,900	64.5
繰 越 金	3,453,396	1,390,678	2,062,718	148.3
諸 収 入	1,952	1,948	4	0.2
合 計	23,984,408	21,688,006	2,296,402	10.6

歳入総額は 23,984 千円で、前年度に比べて 2,296 千円 (10.6%) 増加している。

主な要因は、繰越金 2,063 千円 (148.3%)、分担金及び負担金 225 千円 (150.0%)、繰入金 129 千円 (64.5%) が増加したことによるものである。

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
畑地かんがい給水事業費	20,863,202	18,234,610	2,628,592	14.4
合 計	20,863,202	18,234,610	2,628,592	14.4

歳出総額は 20,863 千円で、前年度に比べて 2,629 千円 (14.4%) 増加している。

主な要因は、施設の修繕料など施設管理費の増加によるものである。

年度末の受益戸数・受益地の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率 (%)
受益地 (h a)	208	214	-6	-2.8
戸 数 (戸)	973	1,003	-30	-3.0

## 4. 財産区会計

### (1) 大倉財産区

#### (ア) 概 要

##### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,900,000	3,365,329	3,015,953	0	349,376	104.0

##### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,900,000	2,440,317	0	459,683	84.1

決算状況は、歳入3,016千円、歳出2,440千円となっており、形式収支及び実質収支ともに576千円で、翌年度に繰越している。

収入未済額の349千円（前年度388千円）は、土地貸付収入5件244千円及び、施設利用料4件105千円である。

#### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
財産収入	2,410,255	1,847,270	562,985	30.5
繰入金	0	500,000	-500,000	皆減
繰越金	495,861	432,135	63,726	14.7
諸収入	109,837	114,837	-5,000	-4.4
合 計	3,015,953	2,894,242	121,711	4.2

歳入総額は3,016千円で、前年度に比べて122千円（4.2%）増加している。

主な要因は、財産収入が563千円（30.5%）増加し、繰入金が500千円（皆減）減少したためである。

#### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	比 較	増減率
総務費	811,346	1,025,125	-213,779	-20.9
積立金	3,693	3,256	437	13.4
諸支出金	1,625,278	1,370,000	255,278	18.6
合 計	2,440,317	2,398,381	41,936	1.7

歳出総額は2,440千円で、前年度に比べて42千円（1.7%）増加している。

主な要因は、総務費が214千円（-20.9%）減少し、諸支出金が255千円（18.6%）増加したことによるものである。

## (2) 東水砂財産区

### (ア) 概 要

#### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
850,000	517,583	517,583	0	0	60.9

#### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
850,000	369,491	0	480,509	43.5

決算状況は、歳入 518 千円、歳出 370 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 148 千円で、翌年度に繰越している。

### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
財産収入	217,229	188,212	29,017	15.4
繰入金	200,000	200,000	0	0.0
繰越金	37,314	129,138	-91,824	-71.1
諸収入	63,040	74,930	-11,890	-15.9
合 計	517,583	592,280	-74,697	-12.6

歳入総額は 518 千円で、前年度に比べて 75 千円 (-12.6%) 減少している。

主な要因は、財産収入 29 千円 (15.4%) の増加と、繰越金 92 千円 (-71.1%) の減少によるものである。

### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
総務費	218,002	403,927	-185,925	-46.0
積立金	1,489	1,039	450	43.3
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	369,491	554,966	-185,475	-33.4

歳出総額は 370 千円で、前年度に比べて 185 千円 (-33.4%) 減少している。

主な要因は、総務費 186 千円 (-46.0%) の減少によるものである。

### (3) 宇戸財産区

#### (ア) 概 要

##### 歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,340,000	1,139,475	1,119,475	0	20,000	47.8

##### 歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,340,000	877,439	0	1,462,561	37.5

決算状況は、歳入 1,119 千円、歳出 877 千円となっており、形式収支及び実質収支ともに 242 千円で、翌年度に繰越している。収入未済額の 20 千円（前年度 12 千円）は、土地貸付収入 1 件分である。

#### (イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
財産収入	676,639	669,288	7,351	1.1
繰 入 金	150,000	0	150,000	皆増
繰 越 金	204,515	359,295	-154,780	-43.1
諸 収 入	88,321	77,475	10,846	14.0
合 計	1,119,475	1,106,058	13,417	1.2

歳入総額は 1,119 千円で、前年度に比べて 13 千円（1.2%）増加している。

主な要因は、繰越金 155 千円（-43.1%）の減少と、繰入金 150 千円（皆増）の増加によるものである。

#### (ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較	増減率
総 務 費	725,416	749,515	-24,099	-3.2
積 立 金	2,023	2,028	-5	-0.2
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	877,439	901,543	-24,104	-2.7

歳出総額は 877 千円で、前年度に比べて 24 千円（-2.7%）減少している。

主な要因は、総務費 24 千円（-3.2%）の減少によるものである。

## 5. 財産に関する調書（財産区を除く）

### （1）公有財産

区 分		単位	決算年度当初 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)
土 地	地 積	m <sup>2</sup>	2,590,508.19	45,300.73	2,635,808.92	1.7
建 物	延面積	m <sup>2</sup>	256,859.97	-1,158.88	255,701.09	-0.5
山 林	面 積	m <sup>2</sup>	11,166,791.97	6,255.00	11,173,046.97	0.1
	立木の推 定蓄積量	m <sup>3</sup>	110,959	846	111,805	0.8
有 価 証 券		千円	51,625	0	51,625	0.0
出資による権利		千円	758,544	3,161	761,705	0.4

#### ア 土地（山林を除く）

年度当初に比べて 45,300.73 m<sup>2</sup>増加している。主な要因は、仁井山公共残土処理場用地取得によるものである。

#### イ 建物

年度当初に比べて 1,158.88 m<sup>2</sup>減少している。主な要因は、美星公民館及び田中美術館（歴史民俗資料館）解体によるものである。

#### ウ 山林

前年度に比べて 6,255 m<sup>2</sup>増加している。主な要因は、旧生き生きアドベンチャーパーク廃止に伴う用途変更によるものである。

立木の推定蓄積量は 846 m<sup>3</sup>増加している。

#### エ 有価証券

当年度中の増減はなかった。

#### オ 出資による権利

年度当初に比べて 3,161 千円増加している。要因は、岡山県広域水道企業団出資金の増加によるものである。



## (2) 物品

物品の状況は次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
貨物自動車	24	0	24
乗合自動車	13	-2	11
乗用自動車	21	1	22
特殊用途自動車	70	-3	67
軽自動車	63	1	64
合 計	191	-3	188

## (3) 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算年度当初 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
奨学資金貸付金	49,618	10,826	60,444
社会福祉法人 小田・後月三友会貸付金	20,000	0	20,000
土地開発公社貸付金	200,000	0	200,000
合 計	269,618	10,826	280,444

## (4) 基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く令和3年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は13,665,537千円となっており、年度当初に比べて483,161千円(-3.4%)減少している。

年度当初と比較して増減額の主なものは、産業振興基金100,154千円、減債基金99,976千円、ふるさと応援基金80,382千円の増加と、財政調整基金238,241千円、地域振興基金112,155千円、健康・生きがい創造基金91,317千円、次世代育成基金90,310千円の減少である。

また、3財産区合計の積立金現在高は72,591千円で、年度当初に比べて343千円減少している。

## 6. 基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と、基金額が定められている。

### (1) 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額 3,000,000 円 (単位：円、回)

年度	年度当初現在高		運用状況		当年度末現在高		基金回転率
	現金	用品	購入額	払出額	現金	用品	
3	1,903,248	1,096,752	396,000	493,672	2,000,920	999,080	0.16
2	2,325,868	674,132	957,000	534,380	1,903,248	1,096,752	0.18

基金回転率は、前年度と比べて 0.02 回下がっている。

### (2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額 500,000,000 円 (単位：円)

年度	年度当初現在高		運用状況		当年度末現在高	
	現金等	土地	取得額	引渡額	現金等	土地
3	465,810,441	34,189,559	0	0	465,810,441	34,189,559
2	458,899,425	41,100,575	0	6,911,016	465,810,441	34,189,559

決算年度中に取得及び引き渡した土地はない。

現金等のうち 181,782 千円を井原市土地開発公社に貸し付けている。

## 7. むすび

### 一般会計・特別会計・財産区会計

令和3年度の決算審査の概要は以上のとおりである。

令和3年度の決算規模は、一般会計と特別会計の合計で、歳入は36,485,572千円、歳出は34,531,005千円となり、前年度と比べて歳入は3,557,697千円（-8.9%）、歳出は4,638,480千円（-11.8%）減少している。

決算収支でみると、形式収支（歳入歳出差引額）から事業の繰越に伴う翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は1,184,277千円、特別会計は704,430千円で、総額1,888,707千円の黒字決算となっている。

また、3財産区会計の歳入総額は4,653千円、歳出総額は3,687千円となっており、形式収支及び実質収支は966千円の黒字決算となっている。

歳入面で、調定額に対する収入済額の割合は、一般会計98.9%、特別会計97.9%、財産区会計92.6%となっている。収入未済額は、一般会計251,761千円、特別会計211,319千円、財産区会計369千円となっている。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税220,625千円（前年度239,214千円）、特別会計の国民健康保険税200,748千円（前年度234,157千円）である。不納欠損額は、一般会計23,706千円（前年度31,200千円）、特別会計29,830千円（前年度38,116千円）である。

収入未済額の減少対策は、負担の公平性、財政の健全性確保の見地から極めて重要である。本年度の収入未済額は、一般会計、特別会計ともに減少しているが、今後もより一層の滞納対策に取り組み、新たな滞納者を作らないよう努められたい。

不納欠損処分についても、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納税意欲を阻害することのないよう債権管理に努められたい。

一般会計のうち市税等の自主財源は6,315,329千円と前年度に比べて1,002,924千円減少し、一般会計の歳入決算額に占める割合も25.2%と前年度に比べ0.1ポイント減少している。依存財源は18,736,580千円で、その主なものは地方交付税7,965,301千円で、前年度と比べて690,447千円（9.5%）増加している。今後も依存財源に頼らざるを得ないことは確かであり、限りある財源を効果的に活用し、健全な財政運営に取り組まれたい。

歳出面では、一般会計及び特別会計を合わせた予算執行率は91.1%と、前年度と比べて1.0ポイント上回っている。一般会計の継続費を含めた翌年度繰越額は963,634千円で、前年度に比べて447,603千円（-31.7%）減少している。翌年度繰越額の中には国の補正予算等の影響に加えて、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により資材調達に遅れが生じ、事故繰越をした事業もあったが、依然として多額の繰越額が認められるため、事業の進行管理を徹底し、繰越額の縮減に努められたい。また、繰り越した事業については早期完了に向け、計画的、効率的な事業の推進に配慮されるよう要望する。

次に、令和3年度末の市債現在高は、一般会計 21,226,782 千円、特別会計 64,259 千円となっており、合計 21,291,041 千円で、前年度に比べて 1,534,720 千円（7.8%）増加している。市民1人当たり換算すると 552 千円となり、前年度に比べ1人当たり 47 千円増加している。一般会計の歳出総額に対する償還額の割合は 8.2%で、前年度より 1.6 ポイント上昇しているため、今後も財政運営の適正化に努められたい。

財政状況を示す各指標をみると、財政力指数は 0.406 で前年度と比べて 0.013 ポイント低下しており、公債費比率は 3.9%（前年度 同値）、実質収支比率は 9.0%（前年度比+8.3 ポイント）、経常収支比率は 83.6%（前年度比-5.4 ポイント）、実質公債費比率は 9.0%（前年度比-0.7 ポイント）となっている。

財政力指数は前年度から低下したものの、決算収支の黒字、経常収支比率の減少などから、本市の財政状況は健全性を維持していると認められる。しかし、本年度も基金残高が減少してきていることから、今後、財源の余裕がなくなることが懸念される。

こうした厳しい財政環境の下、「井原市第7次総合計画」「第2期 元気いばら まち・ひと・しごと創生 総合戦略」「国土強靱化地域計画」等に掲げる各種事業を着実に推進するとともに、「新型コロナウイルス感染症」への対応や「新たな日常」の構築といった「将来を見据えたまちづくり」の推進に向けて、確実に事業を実施している。

今後も少子高齢化・人口減少社会の進行、防災・減災対策費の確保、公共施設の老朽化に伴う修繕・更新費用、また、ポストコロナ社会を見据えた新たなスタイルの構築など、厳しい行財政運営が続くことが予想されるが、さらなる経費節減と財源確保に努めるとともに各種施策・事業を着実に推進されることを切に望む。

また、本市では、全職員が自覚と認識を持って、適切かつ効率的な運営、法令遵守及び危機管理を徹底しなければならないことから、事前に庁内各部署で内部統制マニュアルが作成されているところであるが、今後も、内部統制\*の必要性に鑑み、各部署でマニュアルが活かされるよう十分検証し見直しを行い、市民に信頼される市役所づくりのために、職員一丸となって努力していただくことを望むものである。

\*内部統制とは

地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保するもの。

令和3年度

# 決算審査参考諸表

一般会計

特別会計

基金運用状況

歳 入 歳 出

(付表1)

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	構 成 比
一 般 会 計		25,051,909,091	0	25,051,909,091	71.9
特 別 会 計		11,433,663,502	1,644,715,783	9,788,947,719	28.1
	国民健康保険事業 (保険事業勘定)	4,670,140,792	364,574,896	4,305,565,896	12.4
	国民健康保険事業 (直営診療事業勘定)	28,721,668	21,955,650	6,766,018	0.0
	後期高齢者医療事業	627,582,206	164,908,342	462,673,864	1.3
	介護保険事業 (保険事業勘定)	5,683,194,592	813,163,335	4,870,031,257	14.0
	介護保険事業 (サービス事業勘定)	8,902,776	0	8,902,776	0.0
	産業団地開発事業	391,137,060	279,784,660	111,352,400	0.3
	美星地区畑地 かんがい給水事業	23,984,408	328,900	23,655,508	0.1
合 計		36,485,572,593	1,644,715,783	34,840,856,810	100.0

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、

# 決 算 総 括 算 表

(単位：円、%)

歳		出		差引剰余金額又は 歳入不足額 (-)	
総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	構 成 比	総 計 額	純 計 額
23,801,771,584	1,642,496,178	22,159,275,406	67.4	1,250,137,507	2,892,633,685
10,729,233,751	2,219,605	10,727,014,146	32.6	704,429,751	-938,066,427
4,178,634,287	1,975,000	4,176,659,287	12.7	491,506,505	128,906,609
28,721,668	0	28,721,668	0.1	0	-21,955,650
627,582,206	0	627,582,206	1.9	0	-164,908,342
5,474,581,826	0	5,474,581,826	16.6	208,612,766	-604,550,569
7,713,502	244,605	7,468,897	0.0	1,189,274	1,433,879
391,137,060	0	391,137,060	1.2	0	-279,784,660
20,863,202	0	20,863,202	0.1	3,121,206	2,792,306
34,531,005,335	1,644,715,783	32,886,289,552	100.0	1,954,567,258	1,954,567,258

他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

一 般 会 計 歳 入 財

(付表2)

財 源 別		区 分 年 度	決 算		
			令和3年度	令和2年度	令和元年度
自 主 財 源	5. 市 税		4,464,994,786	4,600,311,932	4,682,972,399
	45. 分担金及び負担金		41,222,102	18,689,203	87,620,433
	50. 使用料及び手数料		217,569,095	223,756,151	266,342,767
	65. 財産収入		55,328,466	87,677,400	69,775,295
	70. 寄 附 金		118,751,747	242,673,243	32,634,596
	75. 繰 入 金		881,753,715	1,381,583,879	677,477,960
	80. 繰 越 金		242,256,974	124,828,758	517,957,548
	85. 諸 収 入		293,452,613	638,732,812	429,897,180
			6,315,329,498	7,318,253,378	6,764,678,178
依 存 財 源	10. 地方譲与税		260,208,000	256,148,000	254,261,000
	15. 利子割交付金		3,889,000	4,770,000	4,933,000
	16. 配当割交付金		24,181,000	23,896,000	20,353,000
	17. 株式等譲渡所得割交付金		36,780,000	21,062,000	12,482,000
	18. 法人事業税交付金		68,499,000	38,837,000	0
	19. 地方消費税交付金		929,541,000	863,274,000	702,840,000
	20. ゴルフ場利用税交付金		28,305,319	25,448,640	24,820,853
	30. 自動車取得税交付金		0	0	36,776,802
	31. 環境性能割交付金		22,040,000	20,759,000	10,377,000
	33. 地方特例交付金		143,706,000	39,049,000	77,007,000
	35. 地方交付税		7,965,301,000	7,274,854,000	7,165,545,000
	40. 交通安全対策特別交付金		4,603,000	4,753,000	4,541,000
	55. 国庫支出金		4,187,689,298	7,362,360,369	2,562,792,708
	60. 県支出金		1,623,799,976	2,375,247,023	1,279,447,603
90. 市 債		3,438,037,000	3,288,803,000	2,319,394,000	
	計		18,736,579,593	21,599,261,032	14,475,570,966
合 計			25,051,909,091	28,917,514,410	21,240,249,144



源 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

額	構 成 比 率				指数 (平成30年度を100とする)		
	平成30年度	3年度	2年度	元年度	30年度	3年度	2年度
4,753,680,626	17.8	15.9	22.0	22.3	93.9	96.8	98.5
158,891,910	0.2	0.1	0.4	0.8	25.9	11.8	55.1
284,341,120	0.9	0.8	1.3	1.3	76.5	78.7	93.7
132,456,820	0.2	0.3	0.3	0.6	41.8	66.2	52.7
48,590,105	0.5	0.8	0.2	0.2	244.4	499.4	67.2
1,316,459,313	3.5	4.8	3.2	6.2	67.0	104.9	51.5
125,283,100	1.0	0.4	2.4	0.6	193.4	99.6	413.4
418,647,210	1.2	2.2	2.0	2.0	70.1	152.6	102.7
7,238,350,204	25.2	25.3	31.8	34.0	87.2	101.1	93.5
252,090,000	1.0	0.9	1.2	1.2	103.2	101.6	100.9
9,525,000	0.0	0.0	0.0	0.0	40.8	50.1	51.8
19,712,000	0.1	0.1	0.1	0.1	122.7	121.2	103.3
15,943,000	0.1	0.1	0.1	0.1	230.7	132.1	78.3
0	0.3	0.1	0.0	0.0	—	—	—
738,982,000	3.7	3.0	3.3	3.5	125.8	116.8	95.1
23,091,088	0.1	0.1	0.1	0.1	122.6	110.2	107.5
73,678,000	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	49.9
0	0.1	0.1	0.0	0.0	—	—	—
22,865,000	0.6	0.1	0.4	0.1	628.5	170.8	336.8
7,474,642,000	31.8	25.1	33.8	35.1	106.6	97.3	95.9
4,876,000	0.0	0.0	0.0	0.0	94.4	97.5	93.1
2,158,844,919	16.7	25.5	12.1	10.1	194.0	341.0	118.7
1,213,158,176	6.5	8.2	6.0	5.7	133.8	195.8	105.5
2,070,654,000	13.7	11.4	10.9	9.7	166.0	158.8	112.0
14,078,061,183	74.8	74.7	68.2	66.0	133.1	153.4	102.8
21,316,411,387	100.0	100.0	100.0	100.0	117.5	135.7	99.6

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 1)

会計別・款別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
一般会計						
	5. 市 税	4,141,081,000	15.5	4,703,425,861	18.6	113.6
	10. 地方譲与税	259,060,000	1.0	260,208,000	1.0	100.4
	15. 利子割交付金	2,600,000	0.0	3,889,000	0.0	149.6
	16. 配当割交付金	15,100,000	0.1	24,181,000	0.1	160.1
	17. 株式等譲渡所得割交付金	11,300,000	0.0	36,780,000	0.1	325.5
	18. 法人事業税交付金	48,700,000	0.2	68,499,000	0.3	140.7
	19. 地方消費税交付金	867,800,000	3.2	929,541,000	3.7	107.1
	20. ゴルフ場利用税交付金	23,900,000	0.1	28,305,319	0.1	118.4
	31. 環境性能割交付金	20,000,000	0.1	22,040,000	0.1	110.2
	33. 地方特例交付金	143,560,000	0.5	143,706,000	0.6	100.1
	35. 地方交付税	7,865,337,000	29.5	7,965,301,000	31.4	101.3
	40. 交通安全対策特別交付金	4,600,000	0.0	4,603,000	0.0	100.1
	45. 分担金及び負担金	57,556,000	0.2	43,025,552	0.2	74.8
	50. 使用料及び手数料	234,388,000	0.9	219,732,895	0.9	93.7
	55. 国庫支出金	4,583,015,000	17.2	4,187,689,298	16.5	91.4
	60. 県支出金	1,706,233,000	6.4	1,623,799,976	6.4	95.2
	65. 財産収入	56,997,000	0.2	55,328,466	0.2	97.1
	70. 寄 附 金	128,200,000	0.5	118,751,747	0.5	92.6
	75. 繰 入 金	1,432,281,000	5.4	881,753,715	3.5	61.6
	80. 繰 越 金	242,256,653	0.9	242,256,974	0.9	100.0
	85. 諸 収 入	228,536,000	0.9	326,512,441	1.3	142.9
	90. 市 債	4,601,037,000	17.2	3,438,037,000	13.6	74.7
	計	26,673,537,653	100.0	25,327,367,244	100.0	95.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 8,241) 4,464,994,786	17.8	107.8	94.9	17,814,569	75.2	0.4	220,624,747	87.6	4.7
260,208,000	1.0	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,889,000	0.0	149.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,181,000	0.1	160.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,780,000	0.1	325.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
68,499,000	0.3	140.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
929,541,000	3.7	107.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,305,319	0.1	118.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,040,000	0.1	110.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
143,706,000	0.6	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,965,301,000	31.8	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,603,000	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,222,102	0.2	71.6	95.8	1,803,450	7.6	4.2	0	0.0	0.0
217,569,095	0.9	92.8	99.0	0	0.0	0.0	2,163,800	0.9	1.0
4,187,689,298	16.7	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,623,799,976	6.5	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,328,466	0.2	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
118,751,747	0.5	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
881,753,715	3.5	61.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
242,256,974	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
293,452,613	1.2	128.4	89.9	4,087,597	17.2	1.3	28,972,231	11.5	8.9
3,438,037,000	13.7	74.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 8,241) 25,051,909,091	100.0	93.9	98.9	23,705,616	100.0	0.1	251,760,778	100.0	1.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 2)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 国民健康保険税		671,300,000	15.3	938,502,871	19.2	139.8
50. 使用料及び手数料		150,000	0.0	152,990	0.0	102.0
55. 国庫支出金		0	0.0	267,000	0.0	—
60. 県支出金		3,315,858,000	75.8	3,161,149,023	64.5	95.3
75. 繰入金		371,480,000	8.5	364,574,896	7.4	98.1
80. 繰越金		100,000	0.0	415,652,914	8.5	415,652.9
85. 諸収入		16,312,000	0.4	17,726,206	0.4	108.7
計		4,375,200,000	100.0	4,898,025,900	100.0	111.9
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
50. 使用料及び手数料		150,000	0.5	103,400	0.4	68.9
75. 繰入金		22,786,000	70.8	21,955,650	76.4	96.4
85. 諸収入		164,000	0.5	162,618	0.6	99.2
90. 市債		9,100,000	28.2	6,500,000	22.6	71.4
計		32,200,000	100.0	28,721,668	100.0	89.2
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 後期高齢者医療保険料		456,500,000	71.0	466,377,124	73.9	102.2
50. 使用料及び手数料		30,000	0.0	27,200	0.0	90.7
75. 繰入金		185,829,000	28.9	164,908,342	26.1	88.7
85. 諸収入		441,000	0.1	240,990	0.0	54.6
計		642,800,000	100.0	631,553,656	100.0	98.3

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
(還付未済額 15,700) 710,761,573	15.2	105.9	75.7	27,009,313	100.0	2.9	200,747,685	99.9	21.4
152,990	0.0	102.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
267,000	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,161,149,023	67.7	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
364,574,896	7.8	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
415,652,914	8.9	415,652.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,582,396	0.4	107.8	99.2	0	0.0	0.0	143,810	0.1	0.8
(還付未済額 15,700) 4,670,140,792	100.0	106.7	95.3	27,009,313	100.0	0.6	200,891,495	100.0	4.1
103,400	0.4	68.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
21,955,650	76.4	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
162,618	0.6	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
6,500,000	22.6	71.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
28,721,668	100.0	89.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 96,500) 462,405,674	73.7	101.3	99.1	916,800	100.0	0.2	3,151,150	100.0	0.7
27,200	0.0	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
164,908,342	26.3	88.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
240,990	0.0	54.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 96,500) 627,582,206	100.0	97.6	99.4	916,800	100.0	0.1	3,151,150	100.0	0.5

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 3)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 保 険 料		1,033,300,000	18.1	1,052,248,650	18.5	101.8
50. 使用料及び手数料		30,000	0.0	28,050	0.0	93.5
55. 国庫支出金		1,459,447,000	25.6	1,479,683,054	26.0	101.4
58. 支払基金交付金		1,457,537,000	25.6	1,424,577,000	25.0	97.7
60. 県支出金		797,550,000	14.0	821,138,739	14.4	103.0
65. 財産収入		336,000	0.0	133,437	0.0	39.7
75. 繰 入 金		850,561,000	14.9	813,163,335	14.3	95.6
80. 繰 越 金		100,824,000	1.8	100,823,589	1.8	100.0
85. 諸 収 入		315,000	0.0	260,873	0.0	82.8
計		5,699,900,000	100.0	5,692,056,727	100.0	99.9
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. サービス収入		6,500,000	79.3	8,639,690	97.0	132.9
75. 繰 入 金		1,382,000	16.9	0	0.0	0.0
80. 繰 越 金		300,000	3.6	244,605	2.8	81.5
85. 諸 収 入		18,000	0.2	18,481	0.2	102.7
計		8,200,000	100.0	8,902,776	100.0	108.6

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比	金 額	構成比	調定額 対 比
(還付未済額 233,700) 1,043,386,515	18.4	101.0	99.2	1,903,800	100.0	0.2	7,192,035	100.0	0.7
28,050	0.0	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,479,683,054	26.0	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,424,577,000	25.1	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
821,138,739	14.4	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
133,437	0.0	39.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
813,163,335	14.3	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,823,589	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
260,873	0.0	82.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 233,700) 5,683,194,592	100.0	99.7	99.8	1,903,800	100.0	0.0	7,192,035	100.0	0.1
8,639,690	97.0	132.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
244,605	2.8	81.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,481	0.2	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,902,776	100.0	108.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

会 計 ・ 款 別

(付表 3 - 4)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額対比
産業団地開発事業特別会計						
	75. 繰入金	347,100,000	75.7	279,784,660	71.5	80.6
	80. 繰越金	111,310,294	24.3	111,352,400	28.5	100.0
	計	458,410,294	100.0	391,137,060	100.0	85.3
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
	45. 分担金及び負担金	0	0.0	375,000	1.6	-
	50. 使用料及び手数料	19,700,000	83.8	19,909,840	82.7	101.1
	65. 財産収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	75. 繰入金	350,000	1.5	328,900	1.4	94.0
	80. 繰越金	3,441,000	14.7	3,453,396	14.3	100.4
	85. 諸収入	8,000	0.0	1,952	0.0	24.4
	計	23,500,000	100.0	24,069,088	100.0	102.4



歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比	金 額	構成比	調定額対比
279,784,660	71.5	80.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
111,352,400	28.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
391,137,060	100.0	85.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
375,000	1.6	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19,825,160	82.6	100.6	99.6	0	0.0	0.0	84,680	0.0	0.4
0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
328,900	1.4	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,453,396	14.4	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,952	0.0	24.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,984,408	100.0	102.1	99.6	0	0.0	0.0	84,680	0.0	0.4

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
5. 市 税	4,464,994,786	4,600,311,932	-135,317,146	-2.9
10. 市民税	1,995,970,521	2,000,345,735	-4,375,214	-0.2
20. 固定資産税	1,936,298,203	2,086,274,828	-149,976,625	-7.2
30. 軽自動車税	168,479,854	165,251,000	3,228,854	2.0
40. たばこ税	216,589,677	193,521,513	23,068,164	11.9
45. 鉱産税	664,100	737,800	-73,700	-10.0
60. 都市計画税	146,992,431	154,181,056	-7,188,625	-4.7
10. 地方譲与税	260,208,000	256,148,000	4,060,000	1.6
18. 地方揮発油譲与税	64,859,000	62,998,000	1,861,000	3.0
20. 自動車重量譲与税	185,442,000	183,290,000	2,152,000	1.2
40. 森林環境譲与税	9,907,000	9,860,000	47,000	0.5
15. 利子割交付金	3,889,000	4,770,000	-881,000	-18.5
10. 利子割交付金	3,889,000	4,770,000	-881,000	-18.5
16. 配当割交付金	24,181,000	23,896,000	285,000	1.2
10. 配当割交付金	24,181,000	23,896,000	285,000	1.2
17. 株式等譲渡所得割交付金	36,780,000	21,062,000	15,718,000	74.6
10. 株式等譲渡所得割交付金	36,780,000	21,062,000	15,718,000	74.6
18. 法人事業税交付金	68,499,000	38,837,000	29,662,000	76.4
10. 法人事業税交付金	68,499,000	38,837,000	29,662,000	76.4
19. 地方消費税交付金	929,541,000	863,274,000	66,267,000	7.7
10. 地方消費税交付金	929,541,000	863,274,000	66,267,000	7.7
20. ゴルフ場利用税交付金	28,305,319	25,448,640	2,856,679	11.2
10. ゴルフ場利用税交付金	28,305,319	25,448,640	2,856,679	11.2
31. 環境性能割交付金	22,040,000	20,759,000	1,281,000	6.2
10. 環境性能割交付金	22,040,000	20,759,000	1,281,000	6.2
33. 地方特例交付金	143,706,000	39,049,000	104,657,000	268.0
10. 地方特例交付金	36,833,000	39,049,000	-2,216,000	-5.7
20. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	106,873,000	0	106,873,000	—
35. 地方交付税	7,965,301,000	7,274,854,000	690,447,000	9.5
10. 地方交付税	7,965,301,000	7,274,854,000	690,447,000	9.5
40. 交通安全対策特別交付金	4,603,000	4,753,000	-150,000	-3.2
10. 交通安全対策特別交付金	4,603,000	4,753,000	-150,000	-3.2

# 一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
45. 分担金及び負担金	41,222,102	18,689,203	22,532,899	120.6
10. 分担金	36,566,200	1,303,900	35,262,300	2,704.4
20. 負担金	4,655,902	17,385,303	-12,729,401	-73.2
50. 使用料及び手数料	217,569,095	223,756,151	-6,187,056	-2.8
10. 使用料	148,560,755	156,236,331	-7,675,576	-4.9
20. 手数料	69,008,340	67,519,820	1,488,520	2.2
55. 国庫支出金	4,187,689,298	7,362,360,369	-3,174,671,071	-43.1
10. 国庫負担金	1,722,704,732	1,628,895,939	93,808,793	5.8
20. 国庫補助金	2,454,524,581	5,723,714,531	-3,269,189,950	-57.1
30. 国庫委託金	10,459,985	9,749,899	710,086	7.3
60. 県支出金	1,623,799,976	2,375,247,023	-751,447,047	-31.6
10. 県負担金	643,309,938	638,388,343	4,921,595	0.8
20. 県補助金	881,737,061	1,617,815,247	-736,078,186	-45.5
30. 県委託金	98,752,977	119,043,433	-20,290,456	-17.0
65. 財産収入	55,328,466	87,677,400	-32,348,934	-36.9
10. 財産運用収入	51,571,131	82,765,529	-31,194,398	-37.7
20. 財産売払収入	3,757,335	4,911,871	-1,154,536	-23.5
70. 寄附金	118,751,747	242,673,243	-123,921,496	-51.1
10. 寄附金	118,751,747	242,673,243	-123,921,496	-51.1
75. 繰入金	881,753,715	1,381,583,879	-499,830,164	-36.2
10. 基金繰入金	881,753,715	1,381,583,879	-499,830,164	-36.2
80. 繰越金	242,256,974	124,828,758	117,428,216	94.1
10. 繰越金	242,256,974	124,828,758	117,428,216	94.1
85. 諸収入	293,452,613	638,732,812	-345,280,199	-54.1
10. 延滞金、加算金及び過料	8,110,404	8,935,140	-824,736	-9.2
20. 市預金利子	23,437	39,393	-15,956	-40.5
30. 貸付金元利収入	29,179,000	67,175,989	-37,996,989	-56.6
40. 雑入	256,139,772	562,582,290	-306,442,518	-54.5
90. 市債	3,438,037,000	3,288,803,000	149,234,000	4.5
10. 市債	3,438,037,000	3,288,803,000	149,234,000	4.5
合 計	25,051,909,091	28,917,514,410	-3,865,605,319	-13.4

市 税 種 目 別

(付表 5)

区分 種目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
10. 市民税	1,705,900,000	2,055,191,133	(還付未済額 8,241) 1,982,914,995	13,055,526
10. 個人	1,477,400,000	1,723,277,819	(還付未済額 8,241) 1,655,525,395	11,219,876
15. 法人	228,500,000	331,913,314	327,389,600	1,835,650
20. 固定資産税	1,919,998,000	2,091,848,239	1,916,686,315	19,611,888
10. 固定資産税	1,917,890,000	2,089,740,139	1,914,578,215	19,611,888
15. 国有資産等所在 市町村交付金	2,108,000	2,108,100	2,108,100	0
30. 軽自動車税	161,800,000	180,318,961	166,625,300	1,854,554
10. 種別割	157,000,000	174,107,161	160,413,500	1,854,554
15. 環境性能割	4,800,000	6,211,800	6,211,800	0
40. たばこ税	204,700,000	216,589,677	216,589,677	0
10. たばこ税	204,700,000	216,589,677	216,589,677	0
45. 鉱産税	800,000	664,100	664,100	0
10. 鉱産税	800,000	664,100	664,100	0
60. 都市計画税	147,883,000	158,813,751	145,501,989	1,490,442
10. 都市計画税	147,883,000	158,813,751	145,501,989	1,490,442
合 計	4,141,081,000	4,703,425,861	(還付未済額 8,241) 4,428,982,376	36,012,410

# 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成比	予算現 額対比	調定額 対 比		現年度分	滞納繰越分	計
1,995,970,521	44.7	117.0	97.1	3,927,719	9,727,029	45,574,105	55,301,134
1,666,745,271	37.3	112.8	96.7	3,542,619	9,047,029	43,951,141	52,998,170
329,225,250	7.4	144.1	99.2	385,100	680,000	1,622,964	2,302,964
1,936,298,203	43.4	100.8	92.6	11,775,501	21,789,185	121,985,350	143,774,535
1,934,190,103	43.3	100.8	92.6	11,775,501	21,789,185	121,985,350	143,774,535
2,108,100	0.0	100.0	100.0	0	0	0	0
168,479,854	3.8	104.1	93.4	1,240,350	2,552,900	8,045,857	10,598,757
162,268,054	3.6	103.4	93.2	1,240,350	2,552,900	8,045,857	10,598,757
6,211,800	0.1	129.4	100.0	0	0	0	0
216,589,677	4.8	105.8	100.0	0	0	0	0
216,589,677	4.8	105.8	100.0	0	0	0	0
664,100	0.0	83.0	100.0	0	0	0	0
664,100	0.0	83.0	100.0	0	0	0	0
146,992,431	3.3	99.4	92.6	870,999	1,655,911	9,294,410	10,950,321
146,992,431	3.3	99.4	92.6	870,999	1,655,911	9,294,410	10,950,321
(還付未済額 8,241) 4,464,994,786	100.0	107.8	94.9	17,814,569	35,725,025	184,899,722	220,624,747

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 1)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
一般会計						
10. 議会費	195,376,000	0.7	185,318,434	0.8	94.9	0
15. 総務費	3,378,219,000	12.7	2,971,072,956	12.5	87.9	0
20. 民生費	7,400,129,000	27.7	6,984,005,858	29.3	94.4	0
25. 衛生費	3,774,505,200	14.1	3,470,845,514	14.6	92.0	0
30. 労働費	42,460,000	0.2	42,035,447	0.2	99.0	0
35. 農林水産業費	1,033,725,000	3.9	942,158,266	3.9	91.1	0
40. 商工費	1,244,528,000	4.7	1,118,548,092	4.7	89.9	0
45. 土木費	2,884,984,000	10.8	2,395,705,435	10.1	83.0	0
50. 消防費	878,628,000	3.3	856,871,272	3.6	97.5	0
55. 教育費	3,594,309,453	13.5	2,720,669,508	11.4	75.7	521,302,393
60. 災害復旧費	239,270,000	0.9	170,766,726	0.7	71.4	0
65. 公債費	1,977,404,000	7.4	1,943,774,076	8.2	98.3	0
80. 予備費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	26,673,537,653	100.0	23,801,771,584	100.0	89.2	521,302,393

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	10,057,566	0.5	5.1
4,587,000	0	4,587,000	0.5	0.1	402,559,044	21.1	11.9
140,896,000	0	140,896,000	14.6	1.9	275,227,142	14.4	3.7
29,343,000	594,000	29,937,000	3.1	0.8	273,722,686	14.3	7.2
0	0	0	0.0	0.0	424,553	0.0	1.0
19,636,000	13,938,000	33,574,000	3.5	3.3	57,992,734	3.0	5.6
0	0	0	0.0	0.0	125,979,908	6.6	10.1
190,487,062	0	190,487,062	19.8	6.6	298,791,503	15.7	10.4
6,276,000	0	6,276,000	0.7	0.7	15,480,728	0.8	1.8
0	28,575,000	549,877,393	57.0	15.3	323,762,552	17.0	9.0
8,000,000	0	8,000,000	0.8	3.3	60,503,274	3.2	25.3
0	0	0	0.0	0.0	33,629,924	1.8	1.7
0	0	0	0.0	0.0	30,000,000	1.6	100.0
399,225,062	43,107,000	963,634,455	100.0	3.6	1,908,131,614	100.0	7.2

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 2)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰次 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	65,976,000	1.5	62,394,119	1.5	94.6	0
20. 保険給付費	3,243,875,000	74.2	3,119,347,837	74.6	96.2	0
45. 国民健康保険 事業費納付金	936,900,000	21.4	936,734,750	22.4	100.0	0
50. 保健事業費	65,987,000	1.5	53,487,694	1.3	81.1	0
60. 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	13,237,000	0.3	6,669,887	0.2	50.4	0
80. 予備費	49,125,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	4,375,200,000	100.0	4,178,634,287	100.0	95.5	0
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）						
10. 総務費	3,333,000	10.3	515,365	1.8	15.5	0
30. 施設整備費	10,200,000	31.7	9,665,700	33.7	94.8	0
65. 公債費	18,667,000	58.0	18,540,603	64.5	99.3	0
計	32,200,000	100.0	28,721,668	100.0	89.2	0
後期高齢者医療事業特別会計						
10. 総務費	4,952,000	0.8	4,570,895	0.7	92.3	0
20. 後期高齢者広域 連合納付金	636,428,000	99.0	622,847,711	99.3	97.9	0
70. 諸支出金	420,000	0.1	163,600	0.0	39.0	0
80. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	642,800,000	100.0	627,582,206	100.0	97.6	0



歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	3,581,881	1.8	5.4
0	0	0	0.0	0.0	124,527,163	63.3	3.8
0	0	0	0.0	0.0	165,250	0.1	0.0
0	0	0	0.0	0.0	12,499,306	6.4	18.9
0	0	0	0.0	0.0	100,000	0.1	100.0
0	0	0	0.0	0.0	6,567,113	3.3	49.6
0	0	0	0.0	0.0	49,125,000	25.0	100.0
0	0	0	0.0	0.0	196,565,713	100.0	4.5
0	0	0	0.0	0.0	2,817,635	81.0	84.5
0	0	0	0.0	0.0	534,300	15.4	5.2
0	0	0	0.0	0.0	126,397	3.6	0.7
0	0	0	0.0	0.0	3,478,332	100.0	10.8
0	0	0	0.0	0.0	381,105	2.5	7.7
0	0	0	0.0	0.0	13,580,289	89.2	2.1
0	0	0	0.0	0.0	256,400	1.7	61.0
0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	6.6	100.0
0	0	0	0.0	0.0	15,217,794	100.0	2.4

会 計 ・ 款 別

(付表 6 - 3)

区 分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰次 繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現 額対比	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	112,725,000	2.0	102,793,085	1.9	91.2	0
20. 保険給付費	5,217,500,000	91.5	5,061,457,685	92.4	97.0	0
25. 地域支援事業費	245,944,000	4.3	208,596,311	3.8	84.8	0
50. 基金積立金	336,000	0.0	189,697	0.0	56.5	0
70. 諸支出金	103,395,000	1.8	101,545,048	1.9	98.2	0
80. 予備費	20,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0
計	5,699,900,000	100.0	5,474,581,826	100.0	96.0	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総務費	7,800,000	95.1	7,468,897	96.8	95.8	0
70. 諸支出金	300,000	3.7	244,605	3.2	81.5	0
80. 予備費	100,000	1.2	0	0.0	0.0	0
計	8,200,000	100.0	7,713,502	100.0	94.1	0
産業団地開発事業特別会計						
20. 事業費	458,410,294	100.0	391,137,060	100.0	85.3	0
計	458,410,294	100.0	391,137,060	100.0	85.3	0
美星地区畑地かんがい給水事業特別会計						
10. 畑地かんがい 給水事業費	23,000,000	97.9	20,863,202	100.0	90.7	0
80. 予備費	500,000	2.1	0	0.0	0.0	0
計	23,500,000	100.0	20,863,202	100.0	88.8	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	9,931,915	4.4	8.8
0	0	0	0.0	0.0	156,042,315	69.3	3.0
0	0	0	0.0	0.0	37,347,689	16.6	15.2
0	0	0	0.0	0.0	146,303	0.1	43.5
0	0	0	0.0	0.0	1,849,952	0.8	1.8
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	8.9	100.0
0	0	0	0.0	0.0	225,318,174	100.1	4.0
0	0	0	0.0	0.0	331,103	68.1	4.2
0	0	0	0.0	0.0	55,395	11.4	18.5
0	0	0	0.0	0.0	100,000	20.5	100.0
0	0	0	0.0	0.0	486,498	100.0	5.9
0	0	0	0.0	0.0	67,273,234	100.0	14.7
0	0	0	0.0	0.0	67,273,234	100.0	14.7
0	0	0	0.0	0.0	2,136,798	81.0	9.3
0	0	0	0.0	0.0	500,000	19.0	100.0
0	0	0	0.0	0.0	2,636,798	100.0	11.2

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 1)

(単位：円、%)

款 項	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
10. 議会費	185,318,434	194,495,437	-9,177,003	-4.7
10. 議会費	185,318,434	194,495,437	-9,177,003	-4.7
15. 総務費	2,971,072,956	6,884,348,951	-3,913,275,995	-56.8
10. 総務管理費	2,511,212,179	6,474,005,145	-3,962,792,966	-61.2
20. 徴税費	223,401,841	192,258,996	31,142,845	16.2
30. 戸籍住民基本台帳費	145,172,563	143,790,622	1,381,941	1.0
40. 選挙費	73,047,754	39,996,552	33,051,202	82.6
50. 統計調査費	2,234,266	17,195,356	-14,961,090	-87.0
60. 監査委員費	16,004,353	17,102,280	-1,097,927	-6.4
20. 民生費	6,984,005,858	6,201,253,581	782,752,277	12.6
10. 社会福祉費	4,035,346,157	3,647,600,062	387,746,095	10.6
20. 児童福祉費	2,705,344,520	2,303,335,921	402,008,599	17.5
30. 生活保護費	243,165,181	249,647,598	-6,482,417	-2.6
40. 災害救助費	150,000	670,000	-520,000	-77.6
25. 衛生費	3,470,845,514	2,699,693,547	771,151,967	28.6
10. 保健衛生費	2,176,199,935	1,862,036,889	314,163,046	16.9
20. 清掃費	1,294,645,579	837,656,658	456,988,921	54.6
30. 労働費	42,035,447	39,372,288	2,663,159	6.8
10. 労働諸費	42,035,447	39,372,288	2,663,159	6.8
35. 農林水産業費	942,158,266	1,738,428,429	-796,270,163	-45.8
10. 農業費	618,465,936	1,377,591,693	-759,125,757	-55.1
20. 農地費	246,222,967	252,510,586	-6,287,619	-2.5
30. 林業費	77,469,363	108,326,150	-30,856,787	-28.5
40. 商工費	1,118,548,092	2,084,161,237	-965,613,145	-46.3
10. 商工費	1,118,548,092	2,084,161,237	-965,613,145	-46.3

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 2)

(単位：円、%)

款 項	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
45. 土木費	2,395,705,435	2,293,525,297	102,180,138	4.5
10. 土木管理費	175,600,413	181,386,624	-5,786,211	-3.2
20. 道路橋梁費	828,355,710	671,668,271	156,687,439	23.3
30. 河川費	243,602,713	111,840,035	131,762,678	117.8
40. 都市計画費	1,104,475,065	1,253,133,857	-148,658,792	-11.9
50. 住宅費	43,671,534	75,496,510	-31,824,976	-42.2
50. 消防費	856,871,272	727,791,205	129,080,067	17.7
10. 消防費	856,871,272	727,791,205	129,080,067	17.7
55. 教育費	2,720,669,508	3,675,085,163	-954,415,655	-26.0
10. 教育総務費	368,767,474	404,971,659	-36,204,185	-8.9
20. 小学校費	459,629,066	611,594,296	-151,965,230	-24.8
30. 中学校費	316,699,046	962,195,729	-645,496,683	-67.1
40. 高等学校費	35,272,152	43,679,887	-8,407,735	-19.2
50. 幼稚園費	332,238,001	322,923,302	9,314,699	2.9
60. 社会教育費	928,920,321	960,049,923	-31,129,602	-3.2
70. 保健体育費	279,143,448	369,670,367	-90,526,919	-24.5
60. 災害復旧費	170,766,726	266,834,391	-96,067,665	-36.0
10. 農林水産施設災害復旧費	63,777,952	40,023,905	23,754,047	59.3
20. 土木施設災害復旧費	106,988,774	226,810,486	-119,821,712	-52.8
65. 公債費	1,943,774,076	1,870,267,910	73,506,166	3.9
10. 公債費	1,943,774,076	1,870,267,910	73,506,166	3.9
合 計	23,801,771,584	28,675,257,436	-4,873,485,852	-17.0

## 基金増減一覽表

(付表8 - 1)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中高増減	決算年度末現在高
1. 表彰基金	現金	13,156,412	-35,758	13,120,654
	計	13,156,412	-35,758	13,120,654
2. 財政調整基金	有価証券	1,397,484,904	1,499,625,409	2,897,110,313
	現金	820,470,743	-737,866,770	82,603,973
	繰替運用	4,000,000,000	-1,000,000,000	3,000,000,000
	計	6,217,955,647	-238,241,361	5,979,714,286
3. 用品調達基金	現金	1,903,248	97,672	2,000,920
	動産	1,096,752	-97,672	999,080
	計	3,000,000	0	3,000,000
4. 土地開発基金	現金	284,028,417	0	284,028,417
	貸付金	181,782,024	0	181,782,024
	不動産	34,189,559	0	34,189,559
	計	500,000,000	0	500,000,000
5. 福祉基金	現金	218,517,603	-54,739,178	163,778,425
	計	218,517,603	-54,739,178	163,778,425
6. 平櫛田中賞基金	現金	20,350,590	12,505	20,363,095
	計	20,350,590	12,505	20,363,095
7. 片山科学賞基金	現金	7,862,142	-131,140	7,731,002
	計	7,862,142	-131,140	7,731,002
8. 田中美術館整備基金	現金	26,976,777	-49,138	26,927,639
	計	26,976,777	-49,138	26,927,639
9. 消防顕彰基金	現金	6,435,161	-310,141	6,125,020
	計	6,435,161	-310,141	6,125,020
10. 減債基金	有価証券	197,484,904	0	197,484,904
	現金	544,543,142	99,976,347	644,519,489
	計	742,028,046	99,976,347	842,004,393
11. 公共施設整備基金	有価証券	396,267,643	99,510,068	495,777,711
	現金	2,667,539,354	-179,113,860	2,488,425,494
	計	3,063,806,997	-79,603,792	2,984,203,205
12. 地域づくり基金	現金	537,264,652	-29,463,356	507,801,296
	計	537,264,652	-29,463,356	507,801,296
13. 交通安全推進基金	現金	9,958,482	-27,868	9,930,614
	計	9,958,482	-27,868	9,930,614
14. 高等教育機関調査研究基金	現金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000

## 基金増減一覧表

(付表8 - 2)

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中高増減	決算年度末現在高
15. 介護給付費準備基金	現金	298,020,011	-27,810,388	270,209,623
	計	298,020,011	-27,810,388	270,209,623
16. 藤井顕彰事業基金	現金	3,091,231	1,897	3,093,128
	計	3,091,231	1,897	3,093,128
17. 小田スポーツ芸術振興基金	現金	8,264,580	-15,085	8,249,495
	計	8,264,580	-15,085	8,249,495
18. 富士生涯学習振興基金	現金	6,692,204	400	6,692,604
	計	6,692,204	400	6,692,604
19. 文化・スポーツ振興基金	現金	187,311,240	-901,069	186,410,171
	計	187,311,240	-901,069	186,410,171
20. 美星地区畑地かんがい施設維持管理基金	現金	1,613,415	0	1,613,415
	計	1,613,415	0	1,613,415
21. 地域振興基金	現金	996,843,160	-112,154,821	884,688,339
	計	996,843,160	-112,154,821	884,688,339
22. ふるさと応援基金	現金	30,790,000	80,382,238	111,172,238
	計	30,790,000	80,382,238	111,172,238
23. 次世代育成基金	現金	542,426,089	-90,310,450	452,115,639
	計	542,426,089	-90,310,450	452,115,639
24. 健康・生きがい創造基金	現金	598,623,245	-91,316,912	507,306,333
	計	598,623,245	-91,316,912	507,306,333
25. 産業振興基金	現金	250,379,804	100,153,598	350,533,402
	計	250,379,804	100,153,598	350,533,402
26. 安全・安心推進基金	現金	300,086,183	-42,964,116	257,122,067
	計	300,086,183	-42,964,116	257,122,067
27. 国際交流基金	現金	47,973,436	-543,094	47,430,342
	計	47,973,436	-543,094	47,430,342
28. 森林環境譲与税基金	現金	9,570,056	4,930,137	14,500,193
	計	9,570,056	4,930,137	14,500,193
合計		14,651,697,163	-483,160,545	14,168,536,618